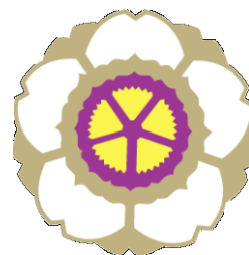


# 平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書



平成 29 年 6 月

国立大学法人  
奈良女子大学

## ○ 大学の概要

### (1) 現況

#### ① 大学名

国立大学法人奈良女子大学

#### ② 所在地

奈良県奈良市

#### ③ 役員の状況

学長 今岡 春樹（平成 25 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

理事 4 名

監事 2 名（非常勤）

#### ④ 学部等の構成

学部

文学部

理学部

生活環境学部

研究科

人間文化研究科

附属学校

附属中等教育学校

附属小学校

附属幼稚園

#### ⑤ 学生数及び教職員数（平成 28 年 5 月 1 日現在）

総学生数 2,651 人（うち留学生 94 人）

学部学生 2,126 人（うち留学生 17 人）

博士前期課程学生 370 人（うち留学生 51 人）

博士後期課程学生 155 人（うち留学生 26 人）

教員数 200 人

職員数 95 人

附属学校生徒数 1,295 人

附属中等教育学校 737 人

附属小学校 416 人

附属幼稚園 142 人

附属学校教員数 65 人

### (2) 大学の基本的な目標等

奈良女子大学は昭和24年に発足して以来、「女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、その能力を展開させるとともに、学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与すること（奈良女子大学学則）」との目的を掲げ、平成12年以降は、次の4つの基本理念を掲げて教育・研究を進めてきた。

理念1 男女共同参画社会をリードする人材の育成

—女性の能力発現をはかり情報発信する大学へ—

理念2 教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化

理念3 高度な基礎研究と学際研究の追究

理念4 開かれた大学

—国際交流の推進と地域・社会への貢献—

そして平成25年11月に公表された「国立大学改革プラン」及び「ミッションの再定義」を受けて、奈良女子大学は次の3つを自らの「強み」として認識した。

① 奈良という古都に立地し、日本文化を内側から深く洞察できるポジションにあること。

② 女子大学の中には国公立を合わせて三大学にしかない理学部を有し、「ボリューム」は小さいが「クオリティ」の高い研究、とりわけ「基礎物理学・分子科学・基礎生物学・高エネルギー物理学」における先端的研究を背景に、多年我が国の理系女性リーダーの養成拠点になってきたこと。

③ 生産の側からではなく、生活や消費の側から物事を捉える生活科学の伝統を有し、それに基づく「フロンティア教育」により、多くの優れた女性リーダーを養成してきたこと。

そこで以上の理念及び「強み」を踏まえ、奈良女子大学は、あらゆる分野における女性の活躍を推進する男女共同参画社会を実現するための、女性リーダーの育成拠点となることを目指し、以下のことを「戦略的な中期目標」として掲げ、物事を俯瞰する能力に優れた、教養深き専門家としての女性の養成を図る。

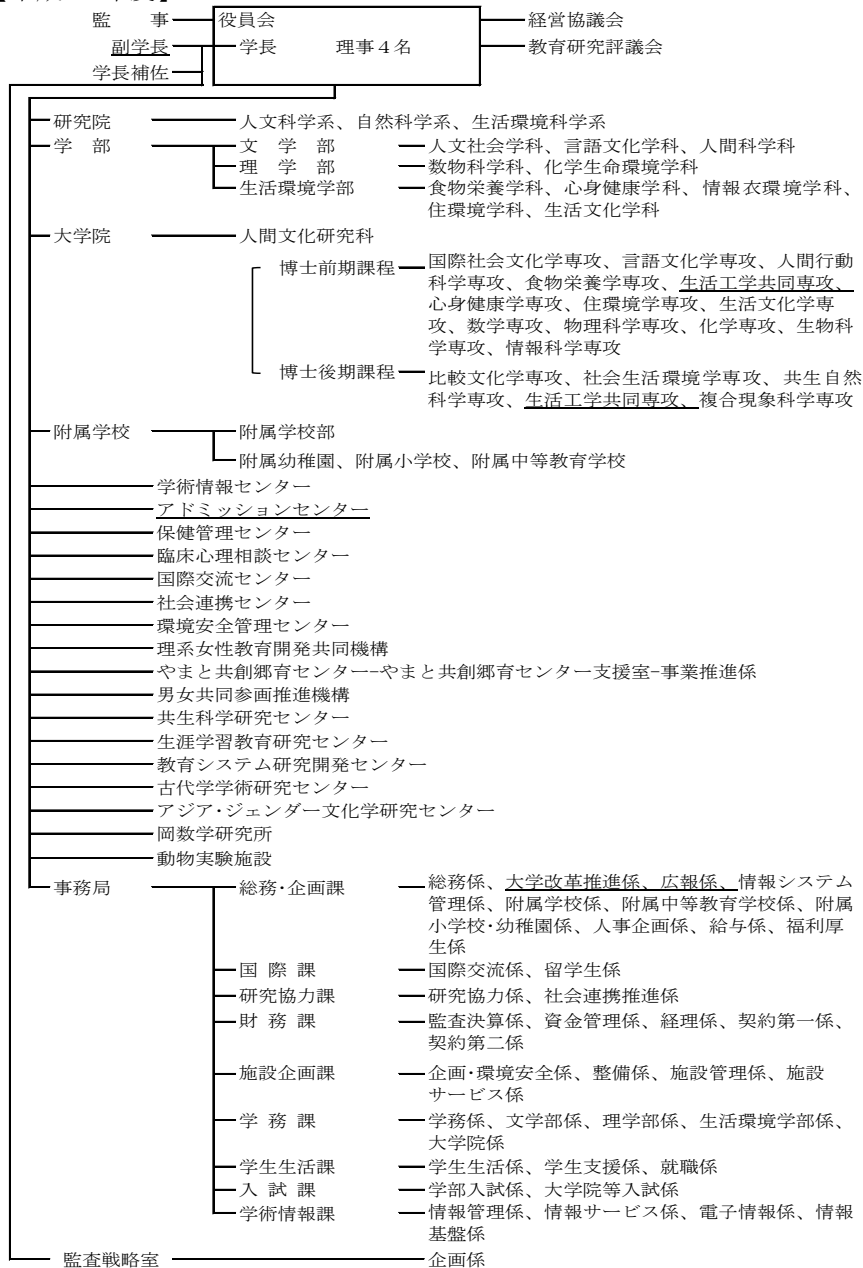
① 古都奈良に立地するという恵まれた環境を活かし、奈良（大和）に発生し、大和に育まれた日本文化の特徴と世界史的価値を再発見し、それを通じて、社会や文化を内面的に見つめる力を持ったローカルかつグローバル（グローバル）に活躍できる女性リーダーの育成を目指す。

② 「ミッションの再定義」において「強み」とされた「基礎物理学・分子科学・基礎生物学・高エネルギー物理学」を中心に、理工系諸分野の研究を進め、同時に理工系女性リーダー育成モデルを構築する。

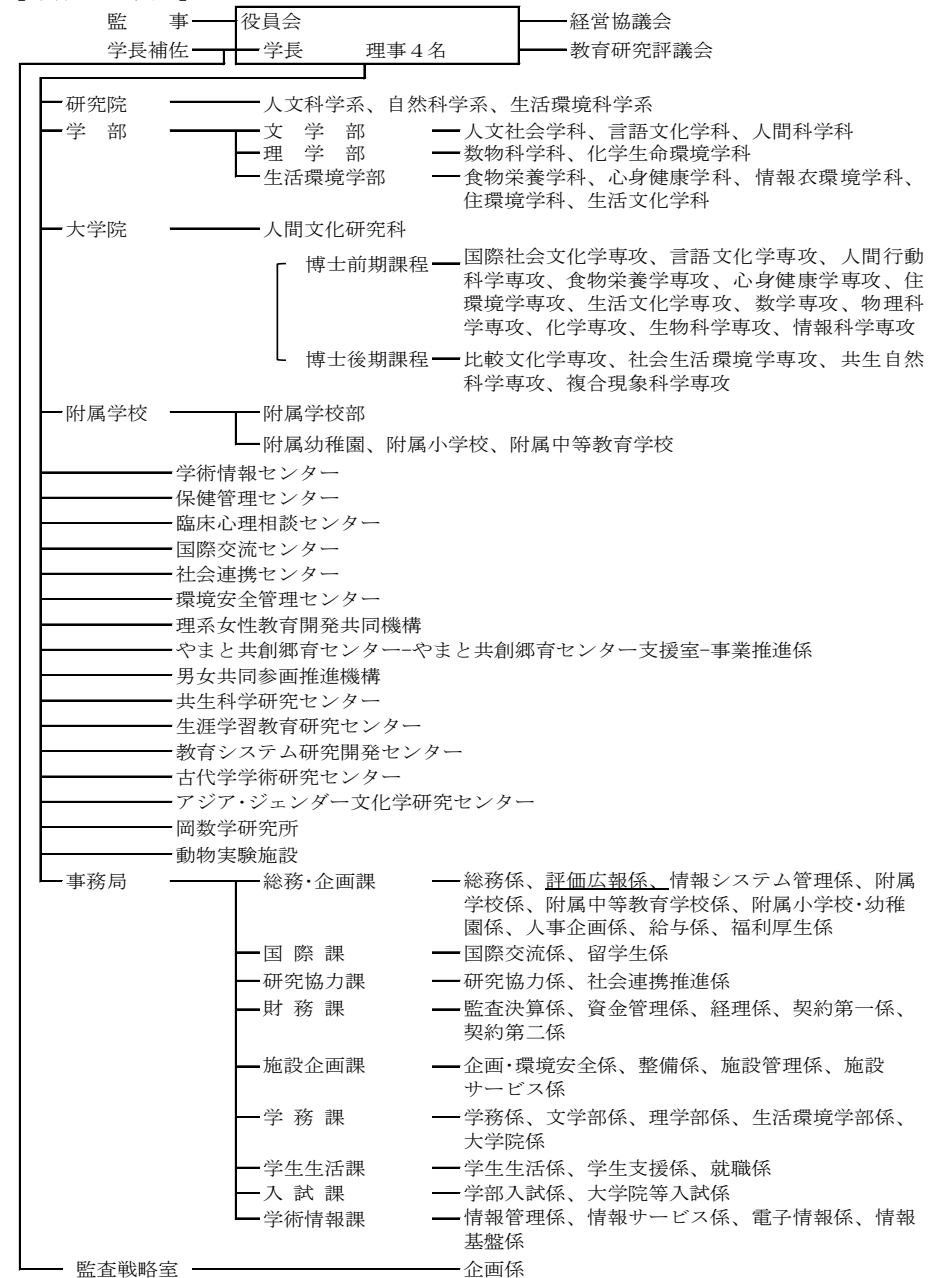
③ 国立女子大学としての伝統と使命に基づき、生活や消費の側から物事を捉え研究する生活科学の発展に資し、地球温暖化をはじめ我々を取り巻く自然的、社会的環境が激変する中、その変化に対応するために、新たなライフスタイル創造の教育研究拠点を形成し、その担い手としての女性リーダーを育成する。

(3) 大学の機構図

【平成 28 年度】



【平成 27 年度】



○ 全体的な状況

I. 教育研究等の質の向上の状況

1. 教育の状況

■ 全学単位の三つのポリシー改訂案の策定

全学単位の三つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直しを行い、改訂案を策定した。平成 29 年度は、あわせて学部・学科単位の三つのポリシーの見直しを行い、改訂する。

■ 6年一貫教育プログラムの策定

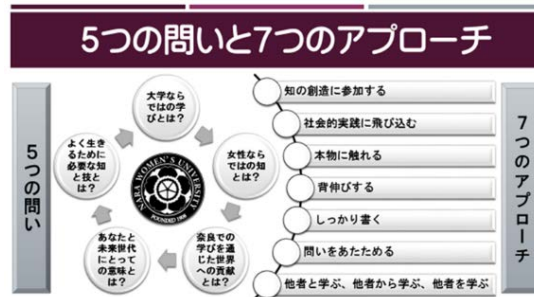
学生を知識、感性、主体性を兼備した優れた女性リーダーとして成長させるために、学士課程と修士課程を通貫した6年一貫の教育プログラムを策定し、平成 29 年度学部入学生から選択可能にした。平成 29 年度は、学部学生の博士前期課程進学を促すため、博士前期課程科目の先取り履修、留学や長期インターンシップを組み入れた独自のカリキュラムの具体的な内容を検討する（「Ⅲ. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況」に係る平成 28 年度計画【52-1】実施状況 P22-23 参照）。

■ 教養教育の充実

① 学士課程

平成 27 年度から試行的に進めた教養教育改革を平成 28 年度に全面的に実施した。本学の教養教育の理念である「5つの問いと7つのアプローチ」を具体化した1年次生向け少人数セミナー「パサーージュ」を新規に5科目、「教養コア科目」を新規に5科目開講した。加えて、FDフォーラムを開催し、教養教育改革の理念を確認するとともに、より魅力的な「教養コア科目」の構築や教養カリキュラム全体の見直しについて議論した。

平成 27 年度に始めた英語のグレード別少人数教育を2年次生まで拡充（2年次生 18 クラス増、平成 27 年度比約 1.5 倍）するとともに、教育計画室において1年次生の成果の検証を行い、平成 29 年度よりグレードに合わせたテキスト選定を行うこととした。また、英語以外の語学教育を多様



化するため、スペイン語、アラビア語、ベトナム語について、平成 29 年度より毎年開講することとした。

② 大学院課程

平成 30 年度大学院博士前期課程の改組を検討する中で、「〈教養〉の強化」を掲げ、専門分野を超えた発想力やものごとを俯瞰する力を養うため、平成 30 年度より大学院生向けの教養教育科目として「学びをつむぐ」、研究倫理に関する科目、さらに専攻の特性に応じた教養教育科目を開講することとした。

■ ライフイベントによる退学者への支援制度の導入

ライフイベント（出産、育児、介護等）により研究を中断されやすい女性の研究活動の再開・促進を支援するために、大学院において、ライフイベントにより退学した者について、新たに入学できる制度（仮称：博士後期課程再チャレンジ型女性研究者支援制度）を導入することを決定した。

■ アクティブラーニングを支える取組

平成 27 年度に学術情報センターの改修工事を行い、多目的コモンスペースを拡張した（ラーニング・コモンズ：66 m<sup>2</sup>→194 m<sup>2</sup>、グループ学習室：1 部屋→4 部屋）。平成 28 年度より本格的に稼働させた結果、平成 28 年度の多目的コモンスペースの利用回数は 566 回（平成 26 年度比約 3.6 倍）、利用人数は 3,459 人（平成 26 年度比約 2.1 倍）となった。

また、無線 LAN アクセスポイントの設置が必要な場所を検討し、「無線 LAN・ICT 環境整備拡充計画」を立案した。理学部では、双方向学習システム（クリッカー）を試験的に導入し、学生の習熟度をリアルタイムで把握して授業の活性化に役立てた。

このほか平成 26 年度から開始した、数学と物理学の連携による体験型カリキュラムを軸とした理系女性リーダー養成プログラム「自然科学考房」の活動を通して、公募による学生企画プロジェクト 3 件（参加者 23 名）を実施するなど、学生が主体的に学び、探求活動を行うアクティブラーニングの場を提供し、学習意欲の向上につなげた。

■ 自習支援強化の取組

学術情報センターにおいて、平成 28 年 8 月より、ラーニングアドバイザー（学生の学習支援を担当するアドバイザー）に替え、L i S A (Library Student Assistant：学生図書館アシスタント) 制度を導入し、担当する学生

を7名から18名に増員した。LiSAはラーニングアドバイザーの役割に加え、校内インターンシップとして学術情報センターの業務全般を経験するものである。サポートを受ける学生の自習支援強化に加え、LiSAになる学生の積極的な学習意欲の喚起、高い職業意識の育成、キャリア形成につながることを期待される。

また、学生の学習用図書を整備するため、学生による選書的手段として、電子ブック「Maruzen eBook Library」の試読サービスを利用した。さらに試読サービス期間に利用が多かった電子ブック59件を契約し、利用者へ提供した。電子ブックは、必要な資料をキーワード検索により簡単に探すことができ、1日24時間、場所・時間に制約されず利用が可能である。また保管スペースや蔵書の物理的な取扱時間が削減され、図書管理業務の効率化につながることを期待される。

#### ■ 日本人大学院生及び留学生への支援を目的とした学生寄宿舎利用の開始

学生寄宿舎利用について従前は学部学生と留学生のみを対象としていたが、学生寄宿舎の一つである国際交流会館を平成27年度末に一部改修し、平成28年度より日本人大学院生が入居できるようにした（平成28年度の入居者は6名）。国際交流会館は国際交流の促進を目的に設置されたもので、日本人大学院生の入居資格について、国際交流に関心があり、留学生の生活等のサポートや国際交流会館内外の諸行事への参加を条件とした。このことにより日本人大学院生の経済的な不安を解消し、研究に専念できる環境を提供することに加え、留学生の生活面でのサポート体制を強化できた。

#### ■ 障害学生支援の強化

平成28年4月から、「障害学生支援」担当の副学長を置き、障害学生支援室を整備した。詳細は「(4) その他の業務運営に関する特記事項等」P43参照。

#### ■ アドミッションセンターの設置と大学入試制度の全般的見直しに向けた取組

学問研究に必要な感性、主体性、学力等を総合的に判定できる、あるべき入学者選抜方法を研究、開発するため、平成28年度よりアドミッションセンターを設置し、専任准教授1名を配置した。アドミッションセンター員には大学教員だけではなく附属中等教育学校の教員も加え、入試改革と中等教育改革の連動にも配慮した。中等教育改革とも深く関連する附属中等教育学校等との高大接続を今後どう発展させていくか、現在、AO入試、推薦入試等

として行われている特別入試をどう変えていくか、それ以外の一般入試をどうするか等について議論を重ね、同時に全学のアドミッション・ポリシーの改訂案を策定するとともに、次の取組を行った。

- ① 理系女性教育開発共同機構と共同で、高校生が入試についてどのようなことを考え、どのような選抜方法を望んでいるのかを把握するため、現役高校生及び大学の在学学生を交えて高校生シンポジウム「女子高校生が語る大学入試改革」を開催した。
- ② 外部講師を招き、アドミッションセンター主催で全学フォーラム「どうする、どうなる、本学の入試？」を開催した。平成28年度受験者が奈良女子大学を進学先としてどう捉えているか多角的に分析するとともに、大学教員だけでなく附属中等教育学校の教員も参加し、新しい入学者選抜についての意見交換を行った。
- ③ 学長調査戦略室と連携し、学長調査戦略室で作成した学生に関する情報（学生一人一人の入学前から卒業までを一本化した情報）をもとに、高大連携特別教育プログラムに基づく特別入試による入学者について、量的な分析（1年次生～4年次生の入学後の成績の推移）を行うとともに、質的な分析を行うため、在学中の同プログラムに基づく入学生との意見交換を行った。
- ④ 他大学（北海道大学、お茶の水女子大学、広島大学、愛媛大学、九州大学）に赴き、各大学の特別入試の実施状況、入試改革、Web出願システムについて調査した。今後の検討に活かすとともに、このうちWeb出願システムについて、多様化する入学者選抜方法における志願者の利便性向上や入試分析の敏速化に資するため、平成29年度より導入し、試行することを決定した。

## 2. 研究の状況

### ■ 各学部、人間文化研究科及び研究センターの個性を伸長する研究活動

各学部及び人間文化研究科では、教員各自の独創的な基礎・応用研究を促進するとともに、ミッションの再定義において強みとされた分野を伸長する研究活動を行った。

人文科学系では、「なら学プロジェクト」、「ジェンダー言語文化学」、「差異と交感の人間学」のプロジェクト研究を推進したほか、学部長プロジェクト経費を国際的な研究に重点配分することで国際的共同研究を支援するしくみを導入し、2件のプロジェクトを採択した。また、文学部研究交流集会において人文学の立場から日本の未来を考える研究活動として「未来学」を新たに立ち上げた。学部の研究を広く紹介するための「まほろば叢書」の第8冊目を刊行した。このほか、人文科学系の教員の研究が評価され、日本独文学会賞（日本

語研究書部門)を受賞した。

自然科学系では「基礎物理学・分子科学・基礎生物学・高エネルギー物理学」を中心に、理工系諸分野の研究を進め、自然科学系の高度な研究の指標として国際的に定評のある「ネイチャーインデックス」の2017年度の報告(平成28年3月から平成29年2月までに出版された論文が対象)における日本を対象としたランキングの中で、本学は全国女子大学の中で唯一、TOP100に入った。WFC指標による大学のみのランキングでは273大学中で62位(2016年度74位)、研究機関全体では591機関中80位(2016年度130位)となっており、ともに2016年度から順位を上げている(出典:「Japan's leading institutions for high-quality science」[https://www.natureindex.com/institution-outputs/generate/All/countries-Japan/All/weighted\\_score](https://www.natureindex.com/institution-outputs/generate/All/countries-Japan/All/weighted_score))。しかも特に優れた論文として20報(物理学系14報、化学系5報、生物科学系1報)が挙げられ、このうち3報が特にインパクトの大きい成果として、学術雑誌のカバーページに採用された。本学の規模(自然科学系教員72名、平成28年5月1日現在)から考えると、自然科学系の分野でよく健闘しているといえる。また、これらの成果を一般向けに広く紹介するために、平成28年度には自然科学系教員による近年の顕著な研究業績の選出を行い、理学部のWebサイトに「最新の研究紹介」のページを作成し、その一部について日本語と英語による研究内容の分かりやすい説明を掲載した([http://www.nara-wu.ac.jp/rigaku/00\\_research.html](http://www.nara-wu.ac.jp/rigaku/00_research.html))。加えて、さらなる研究力向上のために、論文投稿料の一部支援を2名に行った。

生活環境科学系では概算要求により事業費を獲得した「こころとからだの健康を維持増進するための生活科学研究拠点の形成」プロジェクトを推進し、平成28年度には著書(10冊)、論文(58報)、学会発表(69報)、マスコミ報道(19報)により成果を公表した。

アジア・ジェンダー文化学研究センターでは平成28年度に研究雑誌「アジア・ジェンダー文化学研究」を創刊し研究成果を公表したほか、海外の研究者との交流を活発化するため、センターのWebサイトに「研究者訪問」のページを作成し、センターを訪問した研究者の滞在記録を英文で広報した。また、共生科学研究センター、古代学学術研究センター、文学部なら学プロジェクト等では、戦略性が高く意欲的な目標・計画に係る平成28年度計画【23-1】を実行した(P15-16参照)。

#### ■ 奈良女子大学叢書の刊行

平成27年度に創刊した「奈良女子大学叢書」の第2号として、平成29年3月に本学日本史学関係教員の編著になる『日本史論—黒潮と大和の地平から』を刊行した。これまで日本社会の形成を考える時にあまり問題にされることのなかった黒潮の流れ(文化圏)の影響を視野に入れることで、大和・紀伊半島地域が、まさに列島交通の要の地として浮かび上がることで、従ってそこが国家誕生の地になり、種々の日本文化発祥の地となったことには十分な根拠のあることを明らかにし、本学の「戦略性が高く意欲的な目標・計画」として認められた中期計画【23】【35】【36】【39】を支えるための歴史観、日本観の構築に寄与した。

#### ■ 新たな分野「生活工学」の推進と産学連携

平成28年度に新たな分野「生活工学」を立ち上げた。内容を充実させるために、車載向け温冷感推定に関する研究やウェアラブルセンサ開発など、複数の企業と積極的に連携し、素材工学、情報科学、環境デザイン工学の融合的な研究を実施した。また、「生活工学」を普及させるために、国立大学協会「第2回論説委員等との懇談会におけるポスターセッション」に参加し、報道機関や受験・教育情報関係者等に研究内容を紹介するとともに、平成29年度春の記念館(本学重要文化財)一般公開において、「生活に寄り添う工学技術」をテーマに展示や体験企画を実施する準備を行った。

#### ■ 岡数学研究所が岡潔賞・岡潔奨励賞を創設

世界的数学者として名を馳せ、女性の高等教育にも力を注いだ岡潔の数学上の精神を次世代の若者、とりわけ女性数学者に受け継ぐため、平成27年度に岡数学研究所を設置した。平成28年度には、数学の発展の源である、問題の発掘と新展開へと結びつく解決あるいは発展性のある発見や創意を行った者に対し与える「岡潔賞」、優れた研究をしている若手女性数学者を支援する「岡潔奨励賞」を創設し、「岡潔賞」を1名に授与した。

#### ■ クロスアポイントメント制度の導入

国内の大学・研究機関との教員交流を促進するため、クロスアポイントメント制度を導入し、平成28年度に本学として1例目となる協定を大阪大学と締結した。詳細は「(1)業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等」P29参照。

#### ■ 全学レベルの公開研究交流セミナーの新規開催

専門の壁を越えた研究交流を活性化させるために、平成28年度より全学レベルの公開研究交流セミナー「全学研究交流集会」を開催した(全3回開催、

参加者約 100 名)。

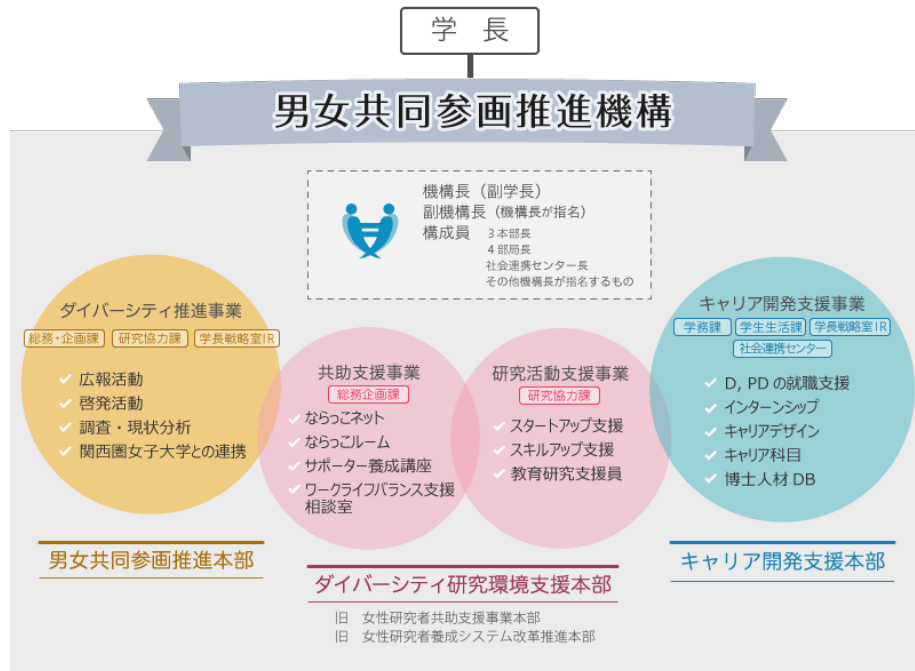
■ サバティカル研修制度の利用の促進

サバティカル研修制度を利用しやすくするため、平成 28 年度の同制度利用者が担当する授業について、他教員による代替措置や非常勤講師の配置を行った。その結果、平成 28 年度には、例年の 3 倍となる、3 名の教員がサバティカル研修制度を利用した (平成 26 年度実績 1 名、平成 27 年度実績 1 名)。

3. 男女共同参画の推進

■ 男女共同参画推進機構の取組

本学の理念「男女共同参画社会をリードする人材の育成」に基づく教育研究活動を支援するため、平成 17 年度以降、男女共同参画を推進するための組織を学内に設置し、学生及び教員に対し継続的に種々の取組を行ってきた。平成 28 年度には平成 27 年度の経営協議会での意見を踏まえ、事業実施体制を見直し、4 本部 4 事業を 3 本部 4 事業体制とするとともに人員の再配置を行い、補助事業終了後も事業を継続し、本学のダイバーシティを積極的に推



進した (組織及び事業内容については左下図参照)。平成 28 年度の主な取組は以下のとおりである。

学生や教員の育児を支援する「ならっこネット」(土日や早朝・夜間を含む子どもの預かり・送迎のサポートを実施)の運用システムを改善し、平成 28 年 9 月より新 Web システム「Web ならっこ」の運用を開始し、データベースのセキュリティ強化を図った (登録人数:利用者 43 名、子どもの数 53 名、サポーター数 69 名)。平成 28 年度の「ならっこネット」の実施件数は 168 件であった。また、研究会等での集団託児の実施件数は 26 件で、支援された利用者の数は延べ 682 名、子どもの数は延べ 735 名であった (なお、他の方法が見つかったなど、依頼されたが実施しなかった件数を含めると、「ならっこネット」は 219 件、研究会等での集団託児は 34 件である)。

出産・育児・介護に携わる女性教員の教育研究活動の停滞を防いで持続させ、また支援を行う博士研究員 (本学の博士後期課程を修了し、本学において研究活動を継続している者) のロールモデルを提供することを目的に、「教育研究支援員制度」を設け運用してきた。平成 28 年度にはダイバーシティの推進と拡大を図るため、男性教員 (配偶者が他の研究機関に所属しライフイベント中にある場合) にも適用できるよう制度を拡充した。

また平成 27 年度に終了した科学技術振興機構の事業「ポストドクター・キャリア開発事業」の事後評価が平成 28 年度に実施され、「S (所期の計画を超えた取組が行われている)」評価を受けた。当該事業は平成 28 年度以降もキャリア開発支援本部において継続実施している。

このほか、ダイバーシティ推進のため、関西圏の 2 女子大学と平成 28 年度は 9 回のワーキング会議を実施し、異分野交流会の実施や共同研究の推進に関して議論した。また地域住民に向けた公開講座を継続実施し、平成 28 年度は「LGBT」をテーマに 2 回開催した (参加者: 第 1 回 40 名、第 2 回 36 名)。

■ 女性教員の外部資金獲得状況

ライフイベント中の女性教員に対する教育研究支援員の配置や、理工農系女性教員に対するスキルアップ経費の配分等の支援環境の下で、平成 28 年度の女性教員による科学研究費助成事業の採択額は合計 82,500 千円となった (人文科学系 10,200 千円、自然科学系 15,400 千円、生活環境科学系 50,400 千円、センター所属等 6,500 千円。いずれも直接経費)。これは本学の全教員の採択額の 44.9% を占め、女性教員比率約 35% を上回っていることから、

支援の成果が顕著であり、女性教員の研究力が高いことを示している。とりわけ自然科学系においては平成 27 年度より 2,900 千円増加した。

平成 28 年度の科学研究費助成事業以外の委託研究（受託研究含む）・共同研究・寄附金の受け入れについては、女性教員の受入件数は全体の 35.6%、受入額は全体の 51.5%を占めている。特に自然科学系では、環境省（環境研究総合推進費）の委託研究（約 40,640 千円、間接経費含む）など女性教員が大きな外部資金を獲得しており、女性教員の受入額は 70.1%を占めている。

#### 4. 社会との連携や社会貢献の状況

##### ■ 『共創郷育「やまと」再構築プロジェクト』（COC+事業）の推進

平成 27 年度に文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」として採択された『共創郷育「やまと」再構築プロジェクト』を、平成 28 年 4 月に創設した副学長（地域創生担当）の指揮の下、本学に設置した「やまと共創郷育センター」を中心に奈良工業高等専門学校及び奈良県立大学と協働し推進した。

##### ① 教育（地方創生を担う人材育成）に関する取組

「地域志向科目」として 29 科目を開講したほか、学生の地域への関心を喚起するとともに、卒業後の多様な働き方を想起させることを目的に、平成 28 年度には学生向けセミナーを 4 回開催し、延べ 282 名の学生が参加した。また、これらの活動の拠点として、平成 28 年 7 月に奈良県吉野郡下市町に「奈良女子大学下市アクティビティセンター」を設置した（「Ⅲ. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況」に係る平成 28 年度計画【8-1】実施状況 P12 参照）。

##### ② 就職に関する取組

学生が奈良県内企業の魅力にふれる機会を増やすため、キャリアサポートルームに「奈良県内企業限定パンフレットゾーン」を開設した。また、平成 27 年度まで採用実績のなかった企業を訪問し本学学生向けの求人情報を獲得するとともに、奈良県庁しごと i センターと連携し、奈良県内就職を希望する学生の紹介を行った。この結果、奈良県内就職者は 50 名、全就職者に占める割合は 10.7%となり、平成 27 年度に比べ 3.8%向上した。

さらに奈良県内就職者を増やすため、平成 28 年 11 月に本学及び奈良工業高等専門学校、奈良県立大学が主催する奈良県内企業魅力発見セミナーを開催した（平成 29 年度以降に就職活動を始める学生ら 120 名、COC+

参加企業等 23 社が参加）。

##### ③ 地域貢献に関する取組

学生と地域社会の連携強化を目的に、3 件の公開セミナーを実施するとともに、地元企業・自治体との連携強化のため、奈良経済同友会との交流会、研究フォーラムの開催を行った。平成 29 年 3 月には本学及び奈良工業高等専門学校、奈良県立大学が主催するシンポジウムを開催し、学生やプロジェクトの協力自治体、企業、県内の大学関係者が参加し、プロジェクトの成果と課題を共有した。

##### ■ 奈良県内自治体等との連携強化

奈良県中南部地域の活性化、産業の振興、教育・文化の振興及び人材育成や、本学が行う教育研究について連携を強化するため、下市町・十津川村・野迫川村・桜井市に加え、平成 28 年度は東吉野村と協働連携に関する基本協定書を締結した。これらの地域の住民の生涯学習ニーズに応えるために、当該地域における公開講座を平成 28 年度には桜井市において実施した（公開講座「卑弥呼論から大和論へ」（参加者 135 名））。

また、平成 28 年 11 月に本学記念館で開催された放送大学奈良学習センター開設 20 周年記念シンポジウム「日本はなぜ大和に誕生したか！～新大和論の構築へむけて～」（参加者 150 名）のコーディネーター及びシンポジストとして協力し、成功を収めるとともに、本学の「戦略性が高く意欲的な目標・計画」として認められた中期計画【23】【35】【36】【39】の有効性を改めて確認した。

##### ■ 国立と私立の枠を越え、京都女子大学と包括交流協定を締結

平成 28 年度に、本学と京都女子大学は、両大学の強み・特色を生かし、女性リーダーの育成に向けて教職員・学生の交流推進、教育・研究に関する協力等、国立と私立の枠を越えて広く連携を図り、両大学の更なる充実発展に資するため、包括交流協定を締結するとともに、「女子大学の未来 地域社会とともに歩む女子大学」と題した合同シンポジウムを開催した（参加者約 60 名）。

##### ■ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との連携事業

平成 26 年度に協定を締結した東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携した事業を実施した。平成 29 年 2 月に公開シンポジウム「1964 年の東京オリンピックを再考する—高度成長とナショナリズムの様相から」を開催（参加者 60 名）するとともに、一般向けの公開講座を平成 28



年6月及び平成29年1月に開催（参加者延べ約110名）し、東京オリンピック・パラリンピック開催に対する市民の関心を高めた。また、全学共通科目1科目及び生活環境学部専門科目4科目の講義の一部でオリンピック・パラリンピックに関する課題を取り上げ、スポーツやオリンピックの意義・役割等を教授し、スポーツの必要性に関する意識の向上を図った。（受講者延べ357名）。

#### ■ 理系人材の裾野拡大に向けての地域貢献事業

奈良県教育委員会と奈良市教育委員会との連携のもとに、理学部では「奈良女子大学サイエンス発信広場—奈良を理科・数学（算数）大好き日本に—」として、以下の活動を行った。①理学部の学生が主体となって、小中高生及び保護者に理科・数学の面白さを伝えるとともに理学部の研究を紹介する「サイエンス・オープンラボ」を開催した（参加者：2日間で延べ約7,500名）、②科学技術振興機構女子中高生の理系進路選択支援プログラム「女子中高生のための関西科学塾（第11回）」において、本学教員が1日実験講座（5講座）を開講した（参加者：女子高校生77名、保護者21名）、③日本科学技術振興財団 人財育成部担当プロジェクト「青少年のための科学の祭典2016 奈良大会」を本学で開催し、理学部教員が大会会長を務めた（参加者：約1,000名）、④中学・高校での模擬授業や出張講義等を25件行った（主な授業タイトル：「エネルギー問題について」「化学で古代文化と文明を知る」「生き物の『なぜ』を学ぶ」）。

### 5. 国際化の状況

#### ■ 国際交流センターの拡充

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」として掲げた派遣留学生・受け入れ留学生の増加に向け、国際交流センターの体制を強化するため、平成28年度から特任教員を1名配置した。

#### ■ 派遣留学生及び受け入れ留学生の増加

大学のグローバル化を推進し、国際交流センターを中心に国際交流協定校の拡大に取り組み、広報活動や留学希望者への支援及び留学生向けのプログラムを拡充した結果、平成28年度の派遣留学生が103名（平成27年度65名）、受け入れ留学生は167名（平成27年度147名）に増加した（「Ⅲ. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況」に係る平成28年度計画【37-1】【37-2】【37-3】実施状況P18-20参照）。

#### ■ ダブルディグリープログラムの推進等、国際化への取組状況

大学院人間文化研究科では、平成25年度にハノイ大学（ベトナム）、平成27年度にルーヴェン・カトリック大学（ベルギー）と協定を締結し、ダブルディグリープログラムを実施している。

平成28年度には博士前期課程国際社会文化学専攻にハノイ大学から2名の学生を受け入れ、同言語文化学専攻の学生1名をルーヴェン・カトリック大学に派遣した。また、平成29年度に言語文化学専攻にハノイ大学から1名の学生を受け入れることを決定した。

理学部及び大学院の理学系専攻では、概算要求により予算を獲得した「自然科学を生涯のキャリアとする理系女性リーダー養成プログラム」の重点項目である「グローバル化の推進」に係る事業について、平成28年度に設置した「理学部国際化推進委員会」を中心に、①国際交流協定締結大学から、6名の教員を招聘、②留学動機やニーズを調査するために正規留学生との懇談会を開催、③国際学会や国際研究集会における発表の支援（1名）及び短期留学支援（13名）、④学生の英語力向上のため、協定を締結しているレスター大学（英国）ELTU（The English Language Teaching Unit）の講師2名による英語講座「理系のためのプレゼン英語力養成講座」の実施（4日間、20名の学生及び4名の若手教員が参加）などを行った。

生活環境学部及び大学院の生活環境学系専攻では、国際学会や国際研究集会における発表を奨励するために「生活環境学賞」を新設し、国内外で開催された学会で研究発表を行った学生のうち、学部学生7名・大学院生40名を表彰した。また、外国人留学生特別選抜での受験生の大多数が中国からの留学生であることから、生活環境学部のWebサイトの中国語版を作成し、公開を行った。

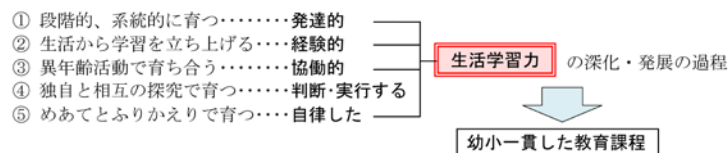
### 6. 附属学校の状況

#### （1）教育課題への対応

##### ① 初等教育における先導的な実践・研究の推進

附属幼稚園及び附属小学校では、平成27年度に文部科学省から研究開発学校の指定を受け、異校種間の接続教育・一貫教育に関する先導的な実践・研究として、「幼小一貫教育において生活と学習をつなぎ、同年齢や異年齢で協働的に探究を深め、多様な能力や個性的な才能を引き出す『生活学習力』を育成する教育課程の研究開発」に取り組んでいる（指定期間：平成27～30年

度)。この研究開発では、「生活学習力」の育成に関する5つの仮説を設定し、4年間かけて「生活学習力」育成の系統性や構造的なあり方を追究している。



平成28年度は、研究の2年目として、幼小一貫した生活経験カリキュラムの作成・試行や子どもの「学びを育てる評価」の開発を行った。また、取組の改善や開発に活かすため、幼児・児童を対象に「生活学習力」の育ちにかかわる実態調査を行うとともに、公開研究会で研究成果を公表した。

## ② 中等教育における先導的な実践・研究の推進

附属中等教育学校では、平成27年度に第三期スーパーサイエンスハイスクール（以下「SSH」）の指定を受け、「『共創力』を備えた科学技術イノベーターを育成するためのカリキュラム開発」に取り組んでいる（指定期間：平成27～31年度）。平成28年度の主な取組は以下のとおりである。

### 1) 4・5年次での理科・数学連携授業「サイエンス・イシューズ」の実践

中等教育カリキュラム改革を目的とした「理数研究会」（大学教員と附属中等教育学校の理科、数学教員で組織）において、理科・数学の融合授業の研究を行い、平成29年2月に理系女性教育開発共同機構と共催した「理数シンポジウム」（参加者70名）で物理領域と数学領域を融合させた実験授業を公開するとともに、体験型ワークショップ「やってみよう理数探究」を開催し、研究成果を広めた。

### 2) サイエンス国際交流プログラムの実施

ベトナム研修と韓国研修の2つのプログラムを実施した。ベトナム研修では、サイエンス研究会数学班の生徒5名がベトナム国家大学ハノイ校自然科学大学附属英才高校を訪問し、授業体験や数学オリンピックの取組に参加した。韓国研修では、韓国科学技術院で行われたPre-Undergraduate Research Participation Programに、サイエンス研究会の生徒10名が参加し、5つの研究室に分かれて先端科学技術の習得を目的としたプログラムに参加した。

## ③ 総務省「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業の実施

平成28年度、附属中等教育学校では、子供たちが全国どこでも、質の高い

プログラミング教育を受けられることを目的とする総務省「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業の指定を受けた。「THE NARAJI PLAN」を策定し、宮城県女川向学館、茨城県古河市立三和東中学校、香川県土庄町立豊島小学校、奈良女子大学附属小学校、奈良市公立小学校の児童・生徒を対象にプログラミング教育実施モデル実証事業を実施した。プログラミング教育の地域格差解消を目指すとともに、遠隔育成支援モデルを構築し、プログラミング教育のメンターを育成することを目指して取り組んだ。メンターには、奈良女子大学生、奈良女子大学附属中等教育学校生のほか、公立小学校教員など31名が参画した。プログラミング講座受講者総数は84名であった。総務大臣をはじめ総務省視察委員から、「教師主導の伝達型の指導ではなく、メンターの意識改革を前提においたのは素晴らしい取組である」など講評を得るとともに、テレビや新聞7紙で取り上げられ広く周知された。

## (2) 大学・学部との連携

### ① 附属学校の運営

附属学校の管理運営の基本戦略を統括する、学長主宰の「附属学校運営会議」と、附属学校の教員人事や予算・決算、入学者選抜に関する事項、施設・設備の整備などの運営について話し合う「附属学校部運営委員会」を設置している。

平成28年度は、「奈良女子大学附属学校いじめ問題対策部門設置要項」を策定し、附属学校でいじめが起こった場合の対処について大学が統括する仕組みを構築した。

### ② 大学教員の附属学校の授業や行事への参加

附属幼稚園及び附属小学校では、大学教員を講師に招き、専門的な話を聞いたり、実験を行ったりするなど「親子講座」を毎年2回開催しており、平成28年度は、「大和野菜」「ドイツのクリスマス」をテーマに実施した。

附属中等教育学校では、毎年9月の第一週に5日間のプログラムとして4～6年次生を対象にアカデミックガイダンスを開催しており、大学教員が学問の面白さを高校生に伝える場として機能させているとともに、大学教員のFDの場として活用されている。平成28年度は、「歴史学の最前線」「日本とヨーロッパ～社会比較と文化交流史論～」「遺伝子とタンパク質の検出」「数学の散歩道」「安全・安心なまちづくりを目指して」などをテーマに17講座実施した。また、4・5年次生を対象にキャリアガイダンスを設けて、

大学教員がそれぞれの専門分野を講義し、「大学での学び」への誘いとするとともに、6年次生を対象に「大学教養特講」を設置し、大学教員の授業の受講を可能としている。平成28年度は、キャリアガイダンスを2回6講座（うち、大学教員は4講座担当）、大学教養特講を1講座実施した。さらに、高大連携特別教育プログラム参加生徒は、大学での授業を受講している。また、平成28年度には低学年（1・2年）生徒がSSHの活動として、理学部教員の特別講義（大学の研究紹介）を聴講した。

③ 附属学校や大学の教育に関する研究

1) 学部等と附属学校が連携して行う教育研究活動を推進する組織として、教育システム研究開発センターを設置しており、初等教育から高等教育までの教育システムを研究・開発し、本学の教育・研究の発展に資することを目的としている。

平成28年度は、附属幼稚園及び附属小学校が取り組んでいる文部科学省研究開発学校の研究課題（「（1）教育課題への対応」の①P8-9参照）における「なかよし探究」として「なかよしタイム」（初等教育前期、幼3～5歳）、「なかよしひろば」（初等教育中期、5歳～小2）、「なかよしラボ」（初等教育後期、小3～小6）という3つの異年齢活動の実践と研究を行った。

2) 女性の興味・関心をひくことのできる理数教育モデルを確立するために、平成27年度よりお茶の水女子大学と共同で理系女性教育開発共同機構を設置しており、4つの事業を実施している。そのうち、「中等教育改革プロジェクト」では、附属中等教育学校のSSHプロジェクトの成果を生かすために平成27年度に立ち上げた「理数研究会」（大学教員と附属中等教育学校の理科、数学教員で組織）を中心に、プロジェクトを推進した（「Ⅲ. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況」に係る平成28年度計画【41-1】実施状況P21-22参照）。

3) 平成28年度に、プロジェクト「『体育嫌い・スポーツ嫌い』を生むメカニズムの解明」に取り組み、生活環境学部と附属幼稚園・附属小学校・天理市教育委員会が連携し、体力測定を実施し、アンケート等を分析した（「（3）地域との連携」②P10-11参照）。

④ 大学の教員養成課程の改善・高度化に向けた取組

平成28年度より、大学教員と附属学校教員との教育実践をめぐる共同研究体制を構築するため、「本学の教員養成課程の改善・高度化に向けた大学教

員と附属教員の連携研究推進事業」を開始した。本事業は、大学の教員養成課程授業科目担当教員が、それぞれの専門の立場から附属学校教員の授業実践について検討を行い、両者が共著論文を執筆するものである。平成28年度はその成果の論文11本を教育システム研究開発センター紀要に掲載した。

⑤ 教育実習の実施体制

教育実習を含めた本学の教員養成課程全般の企画・運営を統括する組織として、教育計画室教員養成カリキュラム部門を設置し、大学教員・附属学校教員・大学事務職員が協働して教育実習計画を立案している。

本学の教育実習は、全ての附属学校で実施するとともに、高等学校免許のみ取得希望者については委託校、栄養教育実習については附属小学校・奈良市立小学校（奈良市教育委員会と連携）・委託校のいずれかで実施している。平成28年度の教育実習生233名のうち、本学の附属学校での受入は154名であり、約66%を占めている（幼稚園・小学校免許取得希望者42名は全員、本学附属幼稚園・附属小学校で受け入れている）。

教育実習後は、大学教員・附属学校教員・大学事務職員で、1年の教育実習を振り返り、情報交換や改善点を協議し、次年度の立案を行っている。

(3) 地域との連携

① 平成16年度に奈良県教育委員会と、平成22年度に奈良市教育委員会と人事交流協定を結び、人事交流を行っているとともに、以下のとおり連携して教育課題等に取り組んでいる。

1) 小学校の次期学習指導要領にプログラミング教育が導入される。平成28年度に「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業（「（1）教育課題への対応」の③P9参照）で奈良市内公立小学校の児童を対象にプログラミング講座を実施した。今後は、具体的な授業のイメージを奈良市内の小学校教員に持ってもらうため、奈良市教育委員会とは教員研修会の実施、奈良県教育委員会とは奈良県立奈良情報商業高校でのプログラミング講座の実施を計画している。

2) 奈良県教育委員会が計画している「次世代教員養成プログラム」に協力することを決定した。平成30年度からの実施に向けたプログラム策定に関して奈良県教育委員会の担当者と協議を重ねており、奈良県内の教員養成の高度化に資するプログラム構築に貢献している。

② 平成28年度に、幼児期・児童期の体力について、「相対的年齢効果」、「生

活・運動習慣」、「認知機能」との関連を調査研究することで、体育嫌い・スポーツ嫌いの発生メカニズムの一端を明らかにするため、プロジェクト「『体育嫌い・スポーツ嫌い』を生むメカニズムの解明」に取り組み、生活環境学部と附属幼稚園・附属小学校・天理市教育委員会が連携して、体力測定を実施し、アンケート等を分析した。天理市教育委員会との連携により、天理市の全小学生と全中学生の体力測定データを取得でき、本学の附属学校だけではなく横断的な比較検討を行うことができた。

#### (4) 役割・機能の見直し

##### ① 附属学校将来構想ワーキンググループの設置

附属学校の在り方についての検討を進めるため、平成28年度に各附属学校の校長、副校長及び大学教員をメンバーとする附属学校将来構想ワーキンググループを設置し、平成29年度において、これからの附属学校の使命・役割を明確にし、各附属学校園のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを検討することとした。

##### ② 福井大学と附属学校との協定及び連合教職大学院の設置

平成26年度に、附属中等教育学校は国立大学法人福井大学大学院教育学研究科との間で、教職員の交流及び学校教育上の諸課題に適切に対応し大学の教育・研究の充実発展に寄与することを目的とした連携協定を締結した。これに伴い、平成27年度から附属中等教育学校は福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻の拠点校としての活動を開始した。またあわせて平成27年度には2名、平成28年度には3名の教諭を同専攻の学生として派遣した。さらに平成28年度には当該協定を附属学校部として再締結し、平成29年度からは附属中等教育学校だけではなく、附属小学校も同専攻の拠点校として活動し、教諭を学生として派遣する準備を行った。

この連携による経験を活かすとともに、福井大学が全国でも先駆的に進めている拠点校方式の教職大学院を本学も協力してさらに展開することを目指し、平成28年度には国立大学である本学及び福井大学のほか、私立大学である岐阜聖徳学園大学も含めた連合教職大学院の設置について協議を進めた。その結果、平成30年度に福井大学大学院 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科を設置するための手続きが進行中である。

#### (5) その他

#### ■ 日本・アジア青少年サイエンス交流事業（「さくらサイエンスプラン」）の実施

附属中等教育学校の国際理解推進の取組「Sakura Science Camp」が科学技術振興機構「さくらサイエンスプラン」に採択され、平成28年9月にベトナム、ウズベキスタン、インドネシア、韓国、台湾から合計22名の高校生と6名の引率教員を迎えて、奈良女子大学において科学技術ワークショップを開催した。このプログラムは、さまざまな文化的背景を持つ生徒たちが協働して、英語で科学の課題を探究し、国際的な場で活躍するために必要な、論理的思考や議論・表現する能力を育成することを目的としたサイエンスキャンプである。

#### II. 業務運営・財務内容等の状況

##### 1. 業務運営の改善および効率化に関する目標

「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等」 P28-30 参照

##### 2. 財務内容の改善に関する目標

「(2) 財務内容の改善に関する特記事項等」 P34 参照

##### 3. 自己点検・評価および情報提供に関する目標

「(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項等」 P37 参照

##### 4. その他の業務運営に関する目標

「(4) その他の業務運営に関する特記事項等」 P42-43 参照

Ⅲ. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

<p>中期目標【1-1-2】</p>	<p>前文で掲げた三つの「戦略的な中期目標」を実現するために必要な教育方法を開発し、確立する。</p>																																																																										
<p>中期計画【8】</p>	<p>本学が行う大和・紀伊半島地域の地方創生事業の一環として、平成27年度に採択された地（知）の拠点大学による地方創生推進事業「共創郷育：「やまと」再構築プロジェクト」（COC+事業）に取り組み、自治体や企業等とも連携して、学生が地域の中に入り、そこで地域の課題を発見し調査・研究する体験型学修プログラムを教養教育・キャリア教育の一環として確立する。それと同時に、学生の同地域への関心を高めるため、同事業を日本の国家や文化の発祥の地である大和・紀伊半島地域の文化的・歴史的価値の再発見のための研究と連動させる。</p>																																																																										
<p>平成28年度計画【8-1】</p>	<p>「共創教育：「やまと」再構築プロジェクト」の一環として「地域志向科目」を28科目開講する。また、すべての学生が地域志向科目を履修する体制について検討を開始する。</p>																																																																										
<p>実施状況</p>	<p><u>COC+事業の目的に沿った人材育成のため、平成28年度には学生の地域への関心を深め、地域志向の涵養を図る「地域志向科目」29科目を右表のとおり開講し、延べ916名の学生が受講した。</u></p> <p>今後、すべての学生が地域志向科目を履修できる体制について、COC+教育改革部門で検討を行い、平成30年度から「地域志向科目」に必修科目を開設することを旨とする。</p> <p>また、「地域志向科目」に加え、<u>学生の地域への関心を喚起するとともに、地域をフィールドに卒業後の多様な働き方を想起させることを目的に、平成28年度には学生向けセミナーを4回開催し、延べ282名の学生が参加した。</u></p> <p>なお、平成28年7月には、奈良県吉野郡下市町の協力を得て、同町農村環境改善センターに、本学のサテライト施設として「奈良女子大学下市アクティビティセンター」を開設した。「地域志向科目」でのフィールド調査等、COC+事業の活動拠点とし、本学の事業展開を支援する施設として活用した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>平成28年度開講「地域志向科目」一覧</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種別</th> <th style="width: 60%;">授業科目名</th> <th style="width: 30%;">受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">教養教育科目</td> <td>パサージュ1A</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>パサージュ1B</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>パサージュ20A</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>なら学</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>環太平洋くろしお文化論</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">キャリア教育科目</td> <td>キャリアデザイン・ゼミナールB(41)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>キャリアデザイン・ゼミナールB(46)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>キャリアデザイン・ゼミナールB(52)</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>キャリアデザイン・ゼミナールB(17)</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>キャリアデザイン・ゼミナールC(4)</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>キャリアデザイン・ゼミナールB(11)</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>キャリアデザイン・ゼミナールB(42)</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>キャリアデザイン・ゼミナールB(53)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">受講者数合計</td> <td>916</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種別</th> <th style="width: 60%;">授業科目名</th> <th style="width: 30%;">受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="13">専門教育科目</td> <td rowspan="10">文学部</td> <td>歴史地理学概論</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>文化人類学特殊研究</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ・リサーチ</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>文化メディア学実習B</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>現代民俗論演習</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>地域社会の課題演習</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>なら学概論B</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>なら学フィールドワーク実習</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>歴史学実習</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ・アクション</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>なら学演習</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">理学部</td> <td>地域探究実践演習</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>森林生物学野外実習</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生活環境学部</td> <td>河川生物学野外実習</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>福祉住環境学</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域居住学</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>	種別	授業科目名	受講者数	教養教育科目	パサージュ1A	16	パサージュ1B	10	パサージュ20A	15	なら学	187	環太平洋くろしお文化論	61	キャリア教育科目	キャリアデザイン・ゼミナールB(41)	9	キャリアデザイン・ゼミナールB(46)	11	キャリアデザイン・ゼミナールB(52)	28	キャリアデザイン・ゼミナールB(17)	56	キャリアデザイン・ゼミナールC(4)	57	キャリアデザイン・ゼミナールB(11)	36	キャリアデザイン・ゼミナールB(42)	7	キャリアデザイン・ゼミナールB(53)	23	受講者数合計		916	種別	授業科目名	受講者数	専門教育科目	文学部	歴史地理学概論	17	文化人類学特殊研究	94	コミュニティ・リサーチ	26	文化メディア学実習B	9	現代民俗論演習	7	地域社会の課題演習	8	なら学概論B	69	なら学フィールドワーク実習	15	歴史学実習	8	コミュニティ・アクション	22	なら学演習	14	理学部	地域探究実践演習	8	森林生物学野外実習	19	生活環境学部	河川生物学野外実習	8	福祉住環境学	36		地域居住学	40
種別	授業科目名	受講者数																																																																									
教養教育科目	パサージュ1A	16																																																																									
	パサージュ1B	10																																																																									
	パサージュ20A	15																																																																									
	なら学	187																																																																									
	環太平洋くろしお文化論	61																																																																									
キャリア教育科目	キャリアデザイン・ゼミナールB(41)	9																																																																									
	キャリアデザイン・ゼミナールB(46)	11																																																																									
	キャリアデザイン・ゼミナールB(52)	28																																																																									
	キャリアデザイン・ゼミナールB(17)	56																																																																									
	キャリアデザイン・ゼミナールC(4)	57																																																																									
	キャリアデザイン・ゼミナールB(11)	36																																																																									
	キャリアデザイン・ゼミナールB(42)	7																																																																									
	キャリアデザイン・ゼミナールB(53)	23																																																																									
受講者数合計		916																																																																									
種別	授業科目名	受講者数																																																																									
専門教育科目	文学部	歴史地理学概論	17																																																																								
		文化人類学特殊研究	94																																																																								
		コミュニティ・リサーチ	26																																																																								
		文化メディア学実習B	9																																																																								
		現代民俗論演習	7																																																																								
		地域社会の課題演習	8																																																																								
		なら学概論B	69																																																																								
		なら学フィールドワーク実習	15																																																																								
		歴史学実習	8																																																																								
		コミュニティ・アクション	22																																																																								
	なら学演習	14																																																																									
	理学部	地域探究実践演習	8																																																																								
		森林生物学野外実習	19																																																																								
生活環境学部	河川生物学野外実習	8																																																																									
	福祉住環境学	36																																																																									
	地域居住学	40																																																																									

中期計画【9】

お茶の水女子大学と共同で立ち上げた理系女性教育開発共同機構を中心に、女性の理工系進学と理工系女性リーダーへの成長を促すために、多くの女性が中等教育段階の理数教育に興味・関心を示さず、理工系進学を目指そうとしない現状に鑑み、女性の理工系学問への関心を惹起することができる新たな理数教育のモデルを、中等教育のレベル、大学教育のレベル、それぞれに確立する。

平成 28 年度計画【9-1】

女性の興味・関心をひくことのできる理数教育モデルを確立するために、アンケート調査・シンポジウムを継続実施し、理系女性教育開発共同機構の授業を新たに2講座開設する。また、理学部と共同で国際サイエンスワークショップを開講する。そして、これらの研究・実践結果をテキスト・副読本として発刊する。

実施状況

女性の興味・関心をひくことのできる理数教育モデルを確立するために、理系女性教育開発共同機構において、「理系女性ハードリング支援プログラム」「大学理工系教育改革プロジェクト」「中等教育改革プロジェクト」「グローバル化推進プロジェクト」の4つのプロジェクトを推進した(下図参照)。

「理系女性ハードリング支援プログラム」の一環として、本学及びお茶の水女子大学、奈良教育大学、甲南大学マネジメント創造学部、芝浦工業大学システム理工学部の約2,000名の平成28年度入学生を対象に「進路選択に関する意識調査」を実施し、中等教育段階の学生の進路選択、教科選択の現状を把握するとともに、奈良県下高校生(国公私立各1校)約1,100名を対象に実施した「教科

に関する意識調査」なども参照しながら、なぜ現状において女子の理数系科目の選択が少ないかの原因を探った。

また、女子高校生の「生の声」を聞くために平成28年8月に、本学附属中等教育学校及びプール学院高等学校(私立・大阪市)の生徒10名に、奈良県吉野郡下市町に集ってもらい、合宿形式で、女子高校生の望む高校教育、大学入試について議論してもらった機会なども設けた(高校生シンポジウム)。

そして、女子は「能力」において理数系科目に向い



てないからではなく、男子に比してそれに「魅力」を感じる人が少ないから理数系科目を選択しない。ひいては理工系に進学しないとの仮説的結論を得た。そこで女子が「魅力」を感じることでできる理数系教育を確立するためにはどうしたらいいか、各プロジェクトにおいてそのモデル作りに取り組んだ。

「大学理工系教育改革プロジェクト」においては、平成 27 年度に引き続き理学部の協力を得て、「科学」への関心を喚起するための教養科目 2 科目を開講した。前期開講の「社会に出るまでに知っておきたい科学」では、「科学を楽しむ・味わう」「見えないものを見る」「本質を理解して豊かになる」「身の周りから科学を理解する」の 4 つの視点から科学を捉え（受講者数：文学部学生 1 名、理学部学生 30 名、生活環境学部学生 26 名）、後期開講の「科学の言語としての数学」では「自然の中の数学」「実験する数学」「身の周りの数学」「計算しない数学」の 4 つの視点から数学を捉えた（受講者数：理学部学生 18 名、生活環境学部学生 10 名）。そして新たに同じく教養科目として、専ら理系女性教育開発共同機構教員が担当し、自らの考えの科学的表現方法を学ぶ「ベーシックサイエンスⅠ」（受講者数：理学部 10 名、生活環境学部 1 名）「ベーシックサイエンスⅡ」（受講者数：文学部 1 名、理学部 13 名、生活環境学部 3 名）を開講した。また、意欲ある学生への支援プログラム「おたすけ」を実施し学生の自主的な学修・研究活動への支援なども行った。

「中等教育改革プロジェクト」では、附属中等教育学校の S S H プロジェクトの成果を生かすために平成 27 年度に立ち上げた「理数研究会」を中心に、プロジェクトを推進した。例えば本学附属中等教育学校の生徒 12 名を対象に専門を異にする教員 5 名が、河川の水質調査を基軸に、周辺の森林・地質・生物について総合的に学ばせる新たな教育法を確立するための「サイエンス川の学校」を平成 28 年 9 月に開催し、また新しい理数教育モデルの確立に向けて、平成 29 年 2 月に、附属中等教育学校と共催で「理数シンポジウム」を開催し、理科と数学が融合した授業案、教材案を作成するなど、次期学習指導要領における「理数探究」へつながる研究成果を公開した。加えて平成 29 年 3 月には、シンポジウム「理数教育における魅力の創造 Part1」を開催し、約 40 人の参加を得て、魅力的な理数教育の創造の仕方について報告、討議した。また女子の興味、関心を物理に誘うためのテキストとして『女子学生のための魅力的な物理テキスト』を編集、刊行した。今後より完成度の高い物理教科書を編集するための叩き台になることが期待される。

「グローバル化推進プロジェクト」では、平成 28 年 8 月に理学部共通科目「グローバル理系女性育成国際サマーキャンプ SCORE」を開講した。留学生 10 名（イギリス・レスター大学 4 名、ニュージーランド・リンカーン大学 4 名、インドネシア・ガジャマダ大学 2 名）及び本学学生 10 名の参加を得、10 日の日程で“why is the world green?”をテーマに、フィールドワーク、工場見学（島津製作所）、生物系ワークショップを実施した。また平成 29 年 3 月には、アメリカ学生研修 SEASoN（学生 10 名、教職員 3 名参加）を実施し、スタンフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校、シリコンバレーの著名企業及びヨセミテ・モンレー水族館を訪問して、自然科学研修、及び女性のキャリアパス育成についての研修を行った。参加した学生の中には、日本の理数系教育とは趣を異にする理数系教育に触れる機会を得、留学への意欲を掻き立てられる者も現れた。また理学部と連携し、レスター大学（イギリス）における学生研修や、レスター大学教員による本学でのプレゼン英語力育成講座の実施の支援なども行った。

以上の活動の成果は、「グローバル化推進プロジェクト」の事業成果を 2 冊のブックレットにまとめ、全体は理系女性教育開発共同機構活動報告書『CORE of STEM 2016 活動報告書』にまとめ、それぞれ 3 月に発刊した。

また、パートナーであるお茶の水女子大学の共同機構がシリーズとして開催した「リケジョ未来シンポジウム」等、種々の取組に対しても積極的に人を派遣し参加した。その結果平成 29 年 11 月には、お茶の水女子大学の側が続けてきた高校生を対象とした「リケジョ未来シンポジウム」を、奈良で共同開催することになった。

<p>中期計画【10】</p>	<p>理工系の中でもとりわけ女性の進学が少ない工学に女性の興味・関心を誘うために、従来から多くの女性の支持を得てきた生活科学と工学を融合させ、技術革新を生活の革新につなげる通常の工学とは異なり、生活の必要を技術革新に結びつける、生活工学という先端的領域を切り開き、理工系教育の新たなあり方を確立する。</p>																							
<p>平成 28 年度計画【10-1】</p>	<p>生活工学の最先端の知識を学ぶ特別講義を開講し、具体的な課題を自ら解決しつつ横断的・実践的な学習を進める、Project Based Learning (PBL)スタイルの実践学習を行う。</p>																							
<p>実施状況</p>	<p><u>生活工学の最先端の知識を学ぶ特別講義を6科目開講し、具体的な課題を自ら解決しつつ横断的・実践的な学習を進める、Project Based Learning (PBL)スタイルの実践学習を行った。</u></p> <p>例を生活工学公開展示演習に取れば、一般の方を対象とした生活工学の技術展示会を企画・運営した。その中で、中高生や高齢者にもわかりやすく研究を説明し、機能を体験させ、その価値について話し合える技術展示を実現するためのデモンストラシステム開発にチームで実践的に取り組む形で、文理融合・問題解決型の Project Based Learning (PBL)スタイル演習を行った。</p>	<p>PBLスタイルの実践学習を行った授業科目(平成28年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>単位</th> <th>開講期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Project Based Learning (持続可能性デザイン) A</td> <td>2</td> <td>後期</td> </tr> <tr> <td>Project Based Learning (いのちを守るデザイン) B</td> <td>2</td> <td>後期</td> </tr> <tr> <td>生活工学共同創発演習(基礎) B</td> <td>2</td> <td>前期集中</td> </tr> <tr> <td>生活空間特別演習</td> <td>2</td> <td>前期集中</td> </tr> <tr> <td>生活メディア情報論演習</td> <td>2</td> <td>前期集中</td> </tr> <tr> <td>生活工学公開展示演習</td> <td>2</td> <td>後期集中</td> </tr> </tbody> </table>		科目名	単位	開講期	Project Based Learning (持続可能性デザイン) A	2	後期	Project Based Learning (いのちを守るデザイン) B	2	後期	生活工学共同創発演習(基礎) B	2	前期集中	生活空間特別演習	2	前期集中	生活メディア情報論演習	2	前期集中	生活工学公開展示演習	2	後期集中
科目名	単位	開講期																						
Project Based Learning (持続可能性デザイン) A	2	後期																						
Project Based Learning (いのちを守るデザイン) B	2	後期																						
生活工学共同創発演習(基礎) B	2	前期集中																						
生活空間特別演習	2	前期集中																						
生活メディア情報論演習	2	前期集中																						
生活工学公開展示演習	2	後期集中																						
<p>中期目標【2-1-1】</p>	<p>奈良女子大学の、「ミッションの再定義」によって明らかにされた「強み」や、そこから導かれた前文で述べた三つの「戦略的な中期目標」を実現するために特色ある研究を進めるとともに、学内外に存在する多様な研究者の交流、連携を積極的に進め、各分野において世界に通用する先端的で独創的な研究を行う。</p>																							
<p>中期計画【23】</p>	<p>古代国家発祥の地であり、長く日本社会の宗教的中心であり、さらにはユネスコから世界文化遺産に指定された世界史的重要性を持った地域である古都奈良に立地するという恵まれた環境を活かし、日本文化や社会の特異性のみならず、普遍性、世界性を発見し、それを通じて「日本研究」と「外国研究」の双方向的な対話を促進、我が国の人文・社会諸科学の新たな地平を開く。そのために、従来から存在する共生科学研究センター、古代学学術研究センター、文学部なら学プロジェクト等を土台に国際的な日本文化研究交流拠点を設立し、それらの連携のもと世界的な日本文化や社会の研究ネットワークを形成する。</p>																							
<p>平成 28 年度計画【23-1】</p>	<p>古代、なぜ大和・奈良の地が、日本の国家建設の中心となり、多様な日本文化形成の場となったかを解明するために、国際シンポジウム等の取り組みを行う。さらには共生科学研究センター、古代学学術研究センター、文学部なら学プロジェクト等学内諸組織の連携を強化する。</p>																							



<p>実施状況</p>	<p><u>古代、なぜ大和・奈良の地が、日本の国家建設の中心となり、多様な日本文化形成の場となったかを解明するために、手がかりとして、紀伊半島を「日本の霊場」に変えた信仰、熊野信仰の起源を探るべく、平成28年9月に国際シンポジウム「環太平洋シンポジウム：熊野信仰とは何か」を開催した。本学教員に、東北大学、インドネシア国立アイルランガ大学、及び台湾国立政治大学の教員を加え、約50名の参加を得て、活発な議論を展開した。そして熊野信仰が黒潮文化圏と深いつながりのある信仰であることを発見し、日本社会の形成における「黒潮の道」の重要性、琉球から華中・華南、東南アジア、太平洋諸島に及ぶ黒潮文化圏の影響の大きさを確認した。</u></p> <p><u>平成29年3月には、大和と並ぶもう一つの古代日本の「発祥の地」出雲もまた、「黒潮の道」との深い関わりで発展した地域であることを確認すべく、島根県出雲市において奈良女子大学公開シンポジウム「出雲と大和の誕生の謎を解く～黒潮（対馬海流）は何を運んだのか～」を開催した（参加者250名）。</u></p> <p><u>なお、「環太平洋シンポジウム：熊野信仰とは何か」については平成29年6月に『史創』誌上で公表を予定、日本社会の形成における「黒潮の道」の重要性ということについては、平成29年3月刊行の奈良女子大学叢書2『日本史論—黒潮と大和の地平から』（敬文舎）において本学所属の日本史学関係教員らが詳しく論じた。</u></p> <p><u>なお、今後本学はかかる議論も踏まえながら、大和・紀伊半島地域の総合的研究を進めていく上で必要となる国際的な日本文化研究交流拠点を立ち上げていくことになるが、平成28年度においてはまず、大和・紀伊半島研究に関わる学内3研究拠点（共生科学研究センター、古代学学術研究センター及び文学部なら学プロジェクト）及び社会連携センターの連携を強化するため、以下の取組を行った。</u></p> <p><u>平成28年5月には学術シンポジウム「大和・紀伊半島学の可能性」を開催し、30名の参加者を得て、共生科学研究センター長及び企画・広報担当理事の問題提起を受けた意見交換を行った。</u></p> <p><u>平成29年3月には、文学部なら学プロジェクト及び社会連携センターが主催し、古代学学術研究センター及び共生科学研究センターの協力も得て、なら学談話会「大和・紀伊半島研究ことはじめ」を開催した。</u></p> <p><u>そしてこれらの取組を踏まえ、平成29年度には3研究拠点の連携をさらに強化し、それらを基盤に「大和・紀伊半島研究センター」（仮称）を新設していくこととした。</u></p>
<p>中期目標【3-1-2】</p>	<p>従来の実績を踏まえ、地域の自治体等との連携の下、大和・紀伊半島地域の地方創生に取り組む。古都奈良に立地するという恵まれた環境を活かし、奈良女子大学を国際的な日本文化・日本社会研究の交流拠点にする試みと重ねてそれに取り組む。</p>
<p>中期計画【35】</p>	<p>大和・紀伊半島地域の地方創生を図るために、地域の自治体及び大学等と連携し、同地域の歴史的、とりわけ世界史的価値の再発見に取り組み、それを学術研究論文や研究書及び観光ガイドブック（日英両文）にまとめ、それをもとに、地域の観光開発、産業振興、教育振興、コミュニティ再生に取り組む。さらに地域理解を深めるために大和・紀伊半島地域をフィールドにした教育を立ち上げる。</p>
<p>平成28年度計画【35-1】</p>	<p>大和・紀伊半島地域をフィールドとした教育プログラムを立ち上げる。</p>

<p>実施状況</p>	<p>「大和・紀伊半島地域をフィールドにした教育」プログラムとして、COC+事業の一環でもある「地域志向科目」を29科目開講した。その中には座学だけでなく、積極的にフィールドに出て行う「パサージュ20A」「地域探究実践演習」「歴史学実習」「森林生物学野外実習」「河川生物学野外実習」といった授業も含まれるが、それらの授業の遂行には、吉野郡下市町をはじめ、本学が包括的連携協定を結んだ奈良県下町村の積極的な支援を得ることができた。またその支援の賜物で、理系女性教育開発共同機構が平成28年8月に実施した「グローバル理系女性育成国際サマーキャンプSCORE」においても、大和・紀伊半島地域にフィールドをとった野外実習を取り入れることができた。教育が地域と学生の親密度を高め、それが学生の知的感性を刺激するとともに、地域の活性化にもつながるような「教育プログラム」の確立に向けて、第一歩を踏み出すことができた。</p> <p>そしてその教育を最終的には地域の活性化につなげる取組としての、大和・紀伊半島地域の世界史的価値の再発見を観光ガイドブック（日英両文）の作成に結びつける取組も、全学共通教養科目「環太平洋くろしお文化論」と「歴史学実習」とを連動させる中で、始めることができた。</p> <p>さらに、地域の自治体及び大学との連携を図るため、本学のCOC+事業を推進するやまと共創郷育センターが主催となり、平成28年8月には紀伊半島にある本学以外の国立2大学（三重大学、和歌山大学）と連携し、「地域を学ぶ 地域で学ぶ 地域を生かす～紀伊半島地域連携シンポジウム2016」を開催した。</p>
<p>中期計画【36】</p>	<p>大和・紀伊半島地域が何故に世界文化遺産に指定されるに相応しい、世界史的価値を持った地域であるのかを解明するために、新たに設立する国際的な日本文化研究交流拠点を中心に、自治体等の協力を得て、同地域において国際的シンポジウムやセミナーを開催し、それを「地方創生」にもつなげる。</p>
<p>平成28年度計画【36-1】</p>	<p>日本文化の世界性を捉えるための好個の地である大和・紀伊半島地域に立地する本学に、国際的な日本文化研究交流拠点を設立すべく、準備のためのシンポジウム等を開催する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>日本文化の世界性を捉えるための好個の地である大和・紀伊半島地域に立地する本学に、国際的な日本文化研究交流拠点を設立することを目指し、まず古代、なぜ大和・奈良の地が、日本の国家建設の中心となり、多様な日本文化形成の場となったかを解明するために、平成28年9月に国際シンポジウム「環太平洋シンポジウム：熊野信仰とは何か」を開催した。本学関係者に加え、報告者に東北大学大学院文学研究科長、コメンテーターにインドネシア国立アイルランガ大学及び台湾国立政治大学の教員を招聘し、意見交換を行った。</p> <p>また、大和・紀伊半島の研究を行う学内既設の3つの拠点（共生科学研究センター、古代学学術研究センター及び文学部なら学プロジェクト）及び社会連携センターの連携を強化すべく、平成28年5月にシンポジウム「大和・紀伊半島学の可能性」を開催し、平成29年3月になら学談話会「大和・紀伊半島研究ことはじめ」を開催した。さらに3つの拠点の連携を更に深め、より一層の情報共有を図るために、平成29年度中にはシンポジウム「地域が持つ資源について考える：紀伊半島の持つ資源とは何か？（仮題）」を開催することも決定した。</p> <p>ところで、国際的な日本文化研究交流拠点の立ち上げは、地域の協力を得、「地方創生」に資する形で行わなくてはならないが、そのために、平成28年11月には大淀町主催の地域遺産シンポジウム「吉野宮の原像を探る」に企画立案・報告を通じて協力し、また同月開催の放送大学奈良学習センター開設20周年記念シンポジウム「日本はなぜ大和に誕生したか！～新大和論の構築にむけて～」にも同様の協力をした。また平成28年9月には、包括協定を締結した桜井市との共催で、</p>

		<p>同地域の生涯学習推進のための公開講演会「卑弥呼論から大和論へ」を実施した。</p>																																												
	<p>中期目標【4-1-1】</p>	<p>留学の奨励、留学生の受け入れ、さらには教員や大学院生の研究の国際発信力を高めることを通じて、大学のグローバル化を推進する。</p>																																												
	<p>中期計画【37】</p>	<p>留学を奨励し、留学生の受け入れを拡大するために、留学希望者のための英語教育、受け入れ留学生のための日本語教育、英語による教育を拡充し、平成 33 年度には留学生の派遣 100 名（約 30%増）、受入 250 名（約 80%増）を達成する。また、世界各地で催される日本留学フェアに参加する等、系統的な広報活動を行い、海外の大学等との国際交流協定を積極的に締結する。さらにダブルディグリープログラムを推進する。</p>																																												
	<p>平成 28 年度計画【37-1】</p>	<p>日本人学生の海外留学を積極的に推進するため、「奈良女子大学なでしこ基金派遣留学奨学金支給要項」に基づく支援を行うとともに、積極的に海外留学セミナー等を開催し、留学意識を高める。また、学内の英語教育を充実させる等して、留学希望者の学力アップと増加を図る。あわせて認定留学制度の導入を検討するとともに、6 年一貫の教育プログラムとの関連で、留学促進の可能性について検討する。</p>																																												
	<p>実施状況</p>	<p>日本人学生の海外留学を積極的に推進するため、「奈良女子大学なでしこ基金派遣留学奨学金支給要項」に基づき、3 名に一人あたり 10 万円の奨学金を支給した。加えて、概算要求事業「自然科学を生涯のキャリアとする理系女性リーダー養成プログラム」で新設した理学系学生海外短期留学支援制度により、理学部及び大学院の理学系専攻に所属する学生 13 名に一人あたり 8 万円を上限とした支援を行った。</p> <p>学生の留学意識を高めるために、留学説明会や報告会を実施し（右表）、あわせて、留学希望の学生等を対象に平成 28 年 9 月に 2 日間の TOEFL 対策講座を実施した（受講者 27 名）。加えて、海外短期研修を実施した（右表）。</p> <p>これらの取組の結果、本学からの派遣留学生数が平成 27 年度の 65 名から 103 名となり、中期計画の目標を上回った。</p> <p>また、英語教育を充実させるため、平成 27 年度に始めた英語のグレード別少人数教育を 2 年次生まで拡充（2 年次生 18 クラス増、平成 27 年度比約 1.5 倍）するとともに、留学促進策の一環として、長期休暇期間中に学生個人で計画した海外短期留学等について、一定の要件を満たしたものにキャリア科目として単位認定を行う認定留学制度を導入することを決定し、平成 29 年度より実施することとした。</p> <p>なお、大学院において留学の推進を図ることを目的に、6 年一貫教育プログラムを検討した（「Ⅲ. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況」に係る平成 28 年度計画【52-1】実施状況 P 22-23 参照）。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 65%;"> <p><b>国際交流センター主催 留学説明会等(平成28年度実績)</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>説明会名</th> <th>概要</th> <th>開催日時</th> <th>参加学生数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際ボランティア説明会</td> <td>協力：国際教育交換協議会 (CIEE)</td> <td>4/8、11/7</td> <td>95、21</td> </tr> <tr> <td>海外インターンシップ説明会</td> <td>協力：オセアニア交流センター大阪オフィス</td> <td>5/17</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>海外留学説明会</td> <td>短期交換留学制度、JASSO海外留学制度等の説明</td> <td>5/31</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>JSAP留学説明会</td> <td>短期留学及び1年以内の学部留学について説明</td> <td>6/10、10/28</td> <td>17、12</td> </tr> <tr> <td>英国留学説明会</td> <td>英国への長期・短期留学についての情報提供</td> <td>6/15</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>留学体験報告会</td> <td>交換留学参加者からの報告およびアドバイス</td> <td>7/20</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>国際交流センター主催 海外短期研修(平成28年度実績)</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>研修名</th> <th>期間</th> <th>参加学生数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>グローバル女性人材養成プログラム(中国)</td> <td>8/19-9/17</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>グローバル女性人材養成プログラム(ベトナム)</td> <td>8/17-30</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>グローバル女性人材養成プログラム(ニュージーランド)</td> <td>2/18-3/17</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>※②および③は平成28年度海外留学支援制度の採択プログラム</p> </div> <div style="width: 30%;"></div> </div>	説明会名	概要	開催日時	参加学生数	国際ボランティア説明会	協力：国際教育交換協議会 (CIEE)	4/8、11/7	95、21	海外インターンシップ説明会	協力：オセアニア交流センター大阪オフィス	5/17	33	海外留学説明会	短期交換留学制度、JASSO海外留学制度等の説明	5/31	46	JSAP留学説明会	短期留学及び1年以内の学部留学について説明	6/10、10/28	17、12	英国留学説明会	英国への長期・短期留学についての情報提供	6/15	5	留学体験報告会	交換留学参加者からの報告およびアドバイス	7/20	15		研修名	期間	参加学生数	①	グローバル女性人材養成プログラム(中国)	8/19-9/17	7	②	グローバル女性人材養成プログラム(ベトナム)	8/17-30	16	③	グローバル女性人材養成プログラム(ニュージーランド)	2/18-3/17	23
説明会名	概要	開催日時	参加学生数																																											
国際ボランティア説明会	協力：国際教育交換協議会 (CIEE)	4/8、11/7	95、21																																											
海外インターンシップ説明会	協力：オセアニア交流センター大阪オフィス	5/17	33																																											
海外留学説明会	短期交換留学制度、JASSO海外留学制度等の説明	5/31	46																																											
JSAP留学説明会	短期留学及び1年以内の学部留学について説明	6/10、10/28	17、12																																											
英国留学説明会	英国への長期・短期留学についての情報提供	6/15	5																																											
留学体験報告会	交換留学参加者からの報告およびアドバイス	7/20	15																																											
	研修名	期間	参加学生数																																											
①	グローバル女性人材養成プログラム(中国)	8/19-9/17	7																																											
②	グローバル女性人材養成プログラム(ベトナム)	8/17-30	16																																											
③	グローバル女性人材養成プログラム(ニュージーランド)	2/18-3/17	23																																											

<p>平成 28 年度計画【37-2】</p>	<p>留学生の受け入れを拡大するために、海外協定校からの交換留学生等に渡航費を支援する制度を検討するとともに、留学生用の日本語教育、英語による授業を充実し、留学生交流を活性化させる。また、理学部と理系女性教育開発共同機構による本学学生及び短期留学生を対象としたサマーキャンプや、国際交流センターによる留学生を対象としたサマースクールに取り組むなど、短期プログラムの実施および単位化を行う。</p>
<p>実施状況</p>	<p><u>海外協定校からの交換留学生等を戦略的に受け入れるため、平成 28 年度に「奈良女子大学なでしこ基金交換留学生等渡日旅費及び帰国旅費支給要項」を制定し、渡航費を支援する制度（一人あたり 15 万円を上限として渡日旅費及び帰国旅費を支給）を確立した。</u></p> <p>さらに留学生の受け入れ拡大を目指し、下記の短期プログラムを実施し、参加学生に単位を付与した。</p> <p>①理系女性教育開発共同機構が理学部及び共生科学研究センターの協力を得て「グローバル理系女性育成国際サマーキャンプSCORE」を開講し、協定大学から 10 名の留学生を受け入れ、参加者には 2 単位を付与した。</p> <p>②国際交流センターが英語と日本語による短期サマープログラム「日本文化と地域社会A」及び「日本文化と地域社会B」の 2 科目を開講し、合計 17 名の留学生が受講し、それぞれ 2 単位を付与した。</p> <p>また、<u>留学生用の日本語教育として 4 科目、英語による授業として 8 科目、新規に開講するとともに、留学生と日本人学生の交流を目的に、キャリアデザイン科目国際グループワーク（前・後期）を開講した。同科目の一環として受講学生により 6 つのイベントが企画され、留学生延べ 38 名、日本人学生延べ 48 名が参加した。</u></p> <p>このほか、留学生への支援として、前・後期通算で延べ 58 名の留学生にチューターを配置した。また、交換留学生と国費留学生を対象として日本語ボランティアを配置し、留学生延べ 17 名に対して日本人学生ボランティア 29 名が日本語学習を支援した。</p> <p><u>これらの取組を実施した結果、受け入れ留学生総数は、平成 27 年度の 147 名から 167 名に増加した。</u></p>
<p>平成 28 年度計画【37-3】</p>	<p>留学生の受け入れを拡大するために、日本学生支援機構（JASSO）が主催する日本留学フェアに積極的に参加する。また協定校を訪問し連携を強化する。さらに、EUとの会合（例えば、E A I E（ヨーロッパ国際教育協会）総会）等に参加し、本学の広報、及び新規の協定締結を模索する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>日本学生支援機構（JASSO）が主催する「日本留学フェア」（台湾：7/16・17、ベトナム：10/15・16、インドネシア：10/29・30）に参加し、大学の概要及び留学情報を来訪者（ブース来訪者数：台湾 43 名、ベトナム 84 名、インドネシア 143 名）に説明を行うとともに、<u>訪問国の協定校や今後の交流を希望する大学を積極的に訪問し、留学生に関する事項や連携内容の拡充について議論をするなど、交流及び連携の強化を図った。</u></p> <p>また、リバプールで行われた E A I E 2016（9/13-16）に参加し、協定大学と情報交換を行うとともに、新規協定校開拓に向けての交渉を行ったほか、E A I E に先だってマンチェスター大学を訪問した（9/11、13）。</p> <p>さらに、本学の広報及び優秀な留学生獲得を目的に、協定を締結している 3 大学（次ページ表）への教員派遣事業を実施した。</p>

これらの活動の結果、平成 28 年度には新規に 7 件（下表）の国際交流協定を締結し、協定締結件数は 46 件に拡大した。  
 また、台湾大学及びインドネシア大学とは新規協定締結、アイルランガ大学とは部局協定の拡充、南京大学とは大学院博士前期課程のダブルディグリープログラムの導入、ハノイ大学とはダブルディグリープログラムの教育システム改善について、それぞれ協議を実施した。さらに、ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学とは平成 27 年度に締結した協定に基づき、平成 28 年度に新たに留学生 2 名の受け入れを実施した。

教員派遣事業（平成28年度実施）概要

派遣先大学名	派遣期間	派遣者
ハノイ大学日本学部	2/16-2/23	研究院人文社会学系教授 1名
ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	3/16-3/23	研究院人文社会学系教授 1名 文学部学生 1名
南京大学外国语学院日本語学部	11/26-12/2	研究院人文社会学系教授 1名 大学院人間文化研究科博士前期課程学生 1名

平成28年度締結 国際交流協定

締結大学	国名	締結日
アイルランガ大学熱帯病研究所	インドネシア	2016. 7. 15
ベトナム国家大学ハノイ自然科学大学	ベトナム	2016. 8. 5
ハノイ理工大学応用数学情報学部	ベトナム	2016. 8. 17
ベトナム高等数学研究所	ベトナム	2016. 9. 5
チュイロイ大学情報理工学部	ベトナム	2016. 10. 31
東呉大学人文社会学院	台湾	2016. 12. 20
台湾大学文学院	台湾	2017. 3. 21

中期目標【4-1-2】

研究における国際的な交流・連携活動を推進し、奈良女子大学が「戦略的な中期目標」に掲げる分野において、知の国際的な交流拠点の形成を目指す。

中期計画【39】

大和・紀伊半島を舞台に日本文化の普遍性、世界性を発見するという作業は、世界中の日本研究者の関心を惹く作業である。その作業を国際的な交流の中で行うために、新たに設立する国際的な日本文化研究交流拠点を中心に、日本研究の世界的ネットワークを立ち上げ、定期的にシンポジウムを開催する等、人と情報の交流を活発化させる。さらにはその取り組みと合わせて、大和・紀伊半島をフィールドに、日本の自然・社会・文化の研究をテーマにしたサマースクール等を開催し、留学生受入目標（250名）の達成に資する。

平成 28 年度計画【39-1】

大和・紀伊半島地域を舞台に国際的な日本文化研究交流拠点をつくる事業の一環として、大和・紀伊半島地域をフィールドに、日本の自然・社会・文化を研究テーマにしたサマースクール等を実施する。

実施状況

大和・紀伊半島地域を舞台に国際的な日本文化研究交流拠点をつくる事業の一環として、大和・紀伊半島地域をフィールドに、日本の自然・社会・文化を研究テーマにした以下のサマースクール等を実施した。

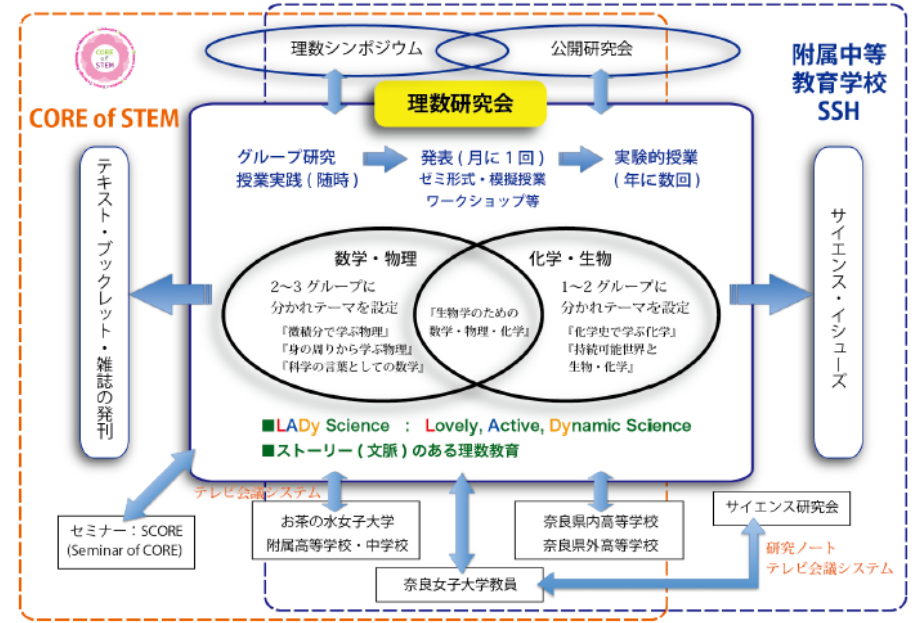
国際交流センターでは、協定大学の留学生を対象としたサマープログラムとして開講した「日本文化と地域社会A」及び「日本文化と地域社会B」において、大和・紀伊半島地域についての講義及びフィールドトリップを実施し、同地域に対する理解を深める機会とした。

また、理系女性教育開発共同機構と理学部及び共生科学研究センターが協働し、大和・紀伊半島地域をフィールドに、日本の自然・社会・文化を研究テーマにした理学部共通科目「グローバル理系女性育成国際サマーキャンプSCORE」を8月に開講した（受講者 20名）。

さらに、通常の授業においても大和・紀伊半島地域をフィールドにした授業科目を積極的に開講し、留学生も参加し、日

		<p>本文化について考察を行った。文学部専門科目「地域探究実践演習」では、奈良県南部（吉野郡下市町、同郡十津川村:各1回）で、「歴史学実習」では、紀伊半島（和歌山県南部～三重県南部）で、「環境問題論特殊研究」では三重県大台ヶ原で、それぞれ野外実習を実施した。また、大学院博士前期課程のダブルディグリープログラム対象者向けの授業「Study of Nara」では、奈良県南部（吉野郡下市町）での野外実習を行った。</p>
<p>中期目標【4-2-1】</p>		<p>大学教育のあり方は初等・中等教育のあり方と深く連動する。従って大学教育の改革は初等・中等教育の改革を伴わなくてはならない。加えて国立大学の附属学校は、現在の教育が抱える諸問題に答えを用意する実験校、模範校でなくてはならない。そこで第一に、今日我が国の大学が直面している大きな課題、女子の理工系進学を増加させるにはどうすればよいか、あるいは学力判定に偏らない高大接続を実現するにはどうすればよいかといった課題に解答を用意すべく、教育実験の場として活用する。さらには後期中等教育と大学教育の間だけでなく、あらゆる段階における教育間の接続教育のあり方について検討し、その理想について提言する。そして第二に、「いじめ」等現在の教育が抱える難題について、地域の教育委員会等とも協力し、研究する。</p>
<p>中期計画【41】</p>		<p>女子の理工系進学を促進するために、附属中等教育学校の10年に及ぶSSH校（文部科学省により指定を受けた先進的な理数教育を実施する高等学校等）としての実績等も踏まえ理系女性教育開発共同機構と各附属学校が連携して、初等・中等教育課程における、女子の興味・関心を惹くことができる新たな理数教育のあり方を研究、開発する。さらにはその過程で考案された教育方法を、各附属学校において積極的に導入・検証する。</p>
<p>平成28年度計画【41-1】</p>		<p>理系女性教育開発共同機構と各附属学校が協力して、附属中等教育学校の10年に及ぶSSH校としての経験と成果なども踏まえながら、いかにすれば女子の理工系科目への興味・関心を高めることができるかの検討に入る。その第一段階として、従来の理工系科目が容易に女子の興味・関心をひかない原因の検討を行う。</p>
<p>実施状況</p>		<p>今なぜ女子高校生が理工系科目への興味・関心を持たないか、その検討は、理系女性教育開発共同機構と本学附属中等教育学校理科数学教員とが共同で立ち上げた「理数研究会」を中心に行った。理系女性教育開発共同機構が<u>本学及びお茶の水女子大学、奈良教育大学、甲南大学マネジメント創造学部、芝浦工業大学システム理工学部の約2,000名の平成28年度入学生を対象に行った「進路選択に関する意識調査」や、奈良県下高校生1,100名を対象に行った「教科に関する意識調査」を</u>基に、<u>女子生徒と男子生徒の志向の差異や女子生徒が数学・物理に興味を抱く契機について検討を行った。</u>共同機構が平成28年8月に下市町で実施した「高校生シンポジウム」や、同じく下市町において附属中等教育学校が平成28年9月に実施した「川の学校」等で集めた女子高校生の「生の声」も参考にした。</p> <p>そして検討結果は平成29年2月に実施された下記の「理数シンポジウム」において、「<u>理系女子教育のための数物教材と教育方法の開発</u>」（平成29年3月）と題して「<u>中間報告</u>」的に公表した。要は女子が能力的に劣っているからではなく、<u>女子が現在の理工系科目に、男子の感じる「魅力」を感じないことが主要な原因だというのが、そこでの答えであった。</u></p> <p>さらに、そうした分析を行う一方で、<u>附属中等教育学校の10年に及ぶSSH校としての経験と成果なども踏まえながら、女子にも魅力的な理工系教育を生み出すためにはどうしたら良いのか、の検討を行った。</u>そのために「理数研究会」（平均20名弱の参加）を10回、「理数シンポジウム」（約100名の参加）を1回開催した。</p>

平成 29 年 2 月に開催した理数シンポジウムにおいては、理数研究会で開発した「理数融合授業」を公開したが、参加者からは、次期学習指導要領で設置予定の「理数探究」の先行事例として評価された。さらに、理数シンポジウムに続いて開催した「理数融合授業体験ワークショップ」では、「生物と数学の融合授業」「化学と数学の融合授業」「情報と科学の融合授業」の講座を開き、実際に開発した題材を用いて、参加者に体験してもらった上で意見交換を行った。要は「数学は数学、理科は理科、理科でも物理、化学、生物は違う」という高校生の陥りがちな考え方を払拭し、それらを一つの「科学」として、数学は「科学」の言語として捉えさせるための模索を行った。



中期目標 【5-2-1】

本格的な専門研究の経験の場となる大学院教育は女性リーダーとしての成長にとって重要である。そこで平成 26 年度に実施された学部改組を踏まえ、平成 30 年度には大学院博士前期課程の改組を、平成 32 年度には大学院博士後期課程の改組を実施する。また平成 28 年度にはお茶の水女子大学と共同で大学院生活工学共同専攻を設置する。

中期計画 【52】

平成 26 年度に学部の壁を越えて実施された学部の改組を踏まえ、目下の日本の課題である、グローバルに活躍できる地域女性リーダー、理工系女性リーダー等各界各層で活躍できる女性リーダーを育成するために、平成 30 年度には大学院博士前期課程の改組を、平成 32 年度には大学院博士後期課程の改組を実施する。

平成 28 年度計画 【52-1】

社会で中心となって活躍する女性リーダー育成のため、平成 30 年度大学院博士前期課程の改組に向けて、6 年一貫教育プログラムを中心にして検討する。

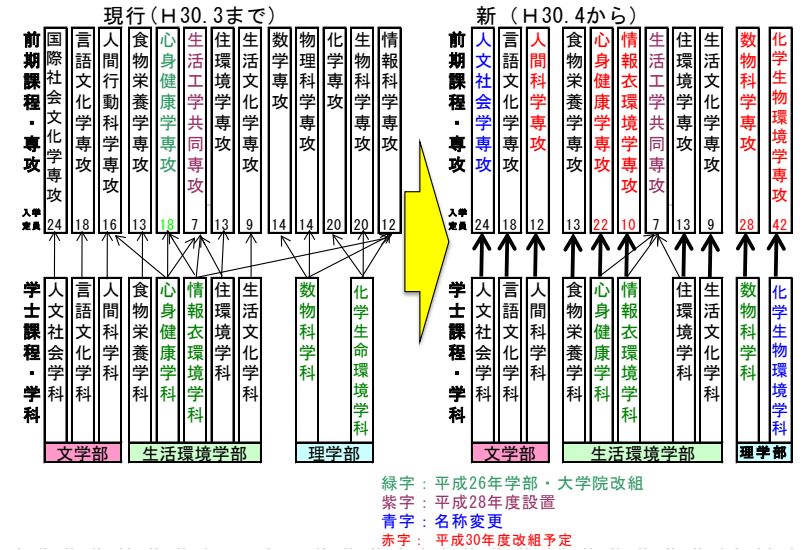
実施状況

人間文化研究科博士前期課程の改組については、研究科長主導の下、人間文化研究科に改組ワーキンググループを設置し、各学系の改組ワーキンググループとの連携を密にして審議を進め、具体的な計画設計に取り組んだ。

こうして全学的な検討を重ねた結果、女性リーダーの育成、特に専門知識に加えてものごとを俯瞰する力の育成を強化することで、より高度の主眼的判断力・主体的行動力・課題発見力を身につけさせ、答えのない問題に挑戦していくことのできる女性人材の育成を目指し、3つの手段(①学生にとって見通しやすい学部から修士課程を通貫した組織、②専門分野に閉じこもらず、社会に積極的に関わる力を涵養するための「教養」の強化、③多様な学修を積み学生自身の研究の幅を広げる6年一貫教育プログラム)を柱に据えた改組計画を策定した。

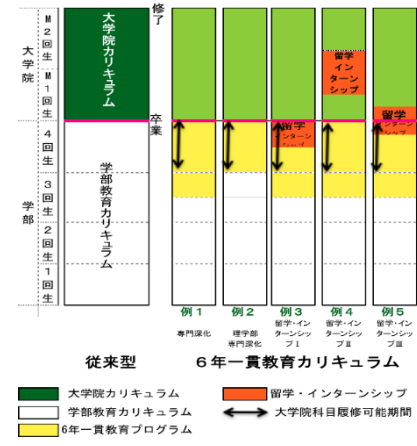
6年一貫教育プログラムについては、学生に学部の段階から修士課程進学を視野に入れた学修を積ませるために、平成29年度以降の入学生が3年次に選択できる制度として導入することを決定した。同プログラムでは学部段階/修士段階のように短く区切られた時間のなかで小さくまとめる研究ではなく、視野を広げてより大きなテーマに挑戦できるようにするとともに、4年次生段階で博士前期課程の科目を先取り履修することによって、博士前期課程での研究力をアップさせることを目指す。また、研究や高い専門性を担保するための長期留学を可能にし、留学と研究が一体となってより大きなテーマに挑戦できるような仕掛けとして、さらには、長期のフィールド調査や国内の研究機関・民間企業等での交流・インターンシップなどを踏まえた、より大きな研究のための仕掛けとして位置づけたものである。

大学院人間文化研究科博士前期課程改組構想



6年一貫教育プログラムによる大学院教育の充実(内容)

- ・学生に、多様なフレキシブルな教育環境を提供する。
- ・主体的に行動できる力を鍛え、グローバル社会で活躍する意欲的な女性人材を養成する。



・各自のキャリアプランに基づいて柔軟かつ主体的にカリキュラムを組むことが可能な、専門性の強化・社会との協働・国際性を涵養する柔軟な教育が実現する。

<例1・例2: 専門深化型>  
 学士課程と前期課程との連続したカリキュラムのもと、4回生で大学院科目の先取り履修を可能とし、専門教育を深化・強化するとともに、教育に協力を果たせる。

<例3・例4・例5: 留学・インターンシップ・フィールド調査型>  
 学部段階で大学院開講科目の一部を先取り履修することにより、学部もしくは大学院前期課程において、留学やインターンシップやサマースクールへの参加など、自らのキャリア形成に向けた学修が可能になる。

<例1・例4: 資格取得型>  
 4回生で大学院科目の先取り履修し、大学院段階で資格取得のための単位やインターンシップを行いつつ、質の高い修士論文も作成する。例として、公認心理師のための単位取得、一級建築士の受験資格である実務経験2年分のインターンシップに参加するなど、前期課程でしか得られないより高度な資格取得のための学修と専門性の高い研究が可能になる。



○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期 目 標	<p>① 学長のリーダーシップを強化し、学内資源の全体的な判断に基づく合理的な配分を実現するために、学部・学科等の壁を越えた戦略的な組織運営を行う。また、大学運営上重要な分野に関しては理事でない副学長をおき運営体制を強化する。あわせて組織運営の改善には経営協議会の学外委員や監事等の意見を積極的に取り入れ、透明性のある開かれた大学運営を行う。【5-1-1】</p> <p>② 機能的な組織運営を行うために、教育研究をはじめ大学の機能を支える人材を確保し、その能力を十分に発揮させることができる人事制度を取り入れ、柔軟に運用する。【5-1-2】</p> <p>③ 女性人材育成の伝統と実績に基づき、男女共同参画社会をリードするために、高い専門性を持った女性リーダーの育成を推進する。【5-1-3】</p>
--------------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況
<p>〈46〉 戦略的な組織運営を行うために、業務統括会議（理事のみで構成）や企画推進会議（理事及び各学部長・研究科長で構成）を定期的開催するとともに、教育研究の重要事項や特定のプロジェクトの責任者となる副学長を配置し、理事、副学長、部局長等による学長補佐体制を確立する。また、学長調査戦略室において、学内外の情報を収集・分析し、長期ビジョンの策定に寄与する。【5-1-11】</p>	<p>〈46-1〉 教育研究の重要事項や特定のプロジェクトの責任者となる副学長を配置し、学長補佐体制を強化する。</p>	III
	<p>〈46-2〉 事務組織にIR担当者を配置し、学長調査戦略室とともにIR室を形成し、学内情報を集約して長期ビジョン策定のための体制を整える。</p>	IV
<p>〈47〉 透明性のある開かれた大学運営を行うために、経営協議会の学外委員等への情報提供を適切に行い、その意見を組織運営に積極的に反映させる。また、監事監査機能を強化し、定期的に監査報告を受けるとともに、役員会後に月1回理事と監事の懇談会を設ける等、日常的に監事から監査の視点に立ったアドバイスを受けられるようにする。【5-1-12】</p>	<p>〈47-1〉 経営協議会の学外委員等への情報提供を適切に行い、その意見を組織運営に積極的に反映させる方策を検討する。また、監事監査機能を強化する方策を検討する。</p>	III

<p>〈48〉 機能的な組織運営を行うために、大学の戦略に沿った教職員の適正配置と事務組織の検証を行う。また、多様な人材の確保と優秀な人材の登用のために、専門性を有する人材の活用や、事務職員のキャリアパスの提示を行う。【5-1-21】</p>	<p>〈48-1〉 大学の戦略に沿った組織運営を実現するため、中期計画の達成状況を掌握するとともに、達成の困難度や成果の水準を検証した結果を学長の意思決定に作用させる仕組みを検討する。</p>	Ⅲ
	<p>〈48-2〉 業務改善のためのWGを定期的開催し、有効性と効率性の観点から業務の検証を行い、問題点を明らかにする。</p>	Ⅲ
	<p>〈48-3〉 奈良女子大学における事務職員の人材育成方針とキャリアマップを作成する。</p>	Ⅳ
<p>〈49〉 機能的な組織運営を行うために、業績評価システムを検証しつつ適切に評価を実施し、その結果に応じた処遇を行う。【5-1-22】</p>	<p>〈49-1〉 教員の業績評価を処遇に反映させるための適切な評価指標の設定などを検討する。</p>	Ⅳ
<p>〈50〉 教員の流動性を高め、教育研究活動を活性化するために、年俸制及びクロスアポイントメント制を活用し、人事制度を弾力化する。年俸制については、優れた研究者を確保できるよう業績評価システムを改善しながら推進し、導入教員の割合12%を確保する。【5-1-23】</p>	<p>〈50-1〉 教育研究活動を活性化するために、年俸制を活用した教員採用人事を行う。また、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員について年俸制導入等に関する計画に基づき年俸制を促進し、あわせて、より適切な業績評価制度を検討する。</p>	Ⅲ
	<p>〈50-2〉 クロスアポイントメント制度を導入するとともに、制度の柔軟な運用について検討する。</p>	Ⅳ
<p>〈51〉 男女共同参画推進のためのアクションプランを実施し、女性教員が占める割合を35%に引き上げるとともに女性管理職が占める割合を15%に引き上げる。【5-1-31】</p>	<p>〈51-1〉 女性教員比率及び女性管理職比率を引き上げるための方策を検討する。</p>	Ⅳ

**I 業務運営・財務内容等の状況**  
**(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標**  
**② 教育研究組織の見直しに関する目標**

**中期目標** ① 本格的な専門研究の経験の場となる大学院教育は女性リーダーとしての成長にとって重要である。そこで平成 26 年度に実施された学部改組を踏まえ、平成 30 年度には大学院博士前期課程の改組を、平成 32 年度には大学院博士後期課程の改組を実施する。また平成 28 年度にはお茶の水女子大学と共同で大学院生活工学共同専攻を設置する。【5-2-1】

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>〈5 2〉 平成 26 年度に学部の壁を越えて実施された学部の改組を踏まえ、目下の日本の課題である、グローバルに活躍できる地域女性リーダー、理工系女性リーダー等各界各層で活躍できる女性リーダーを育成するために、平成 30 年度には大学院博士前期課程の改組を、平成 32 年度には大学院博士後期課程の改組を実施する。【5-2-11】</p>	<p>〈52-1〉 社会で中心となって活躍する女性リーダー育成のため、平成 30 年度大学院博士前期課程の改組に向けて、6 年一貫教育プログラムを中心にして検討する。</p>	Ⅲ
<p>〈5 3〉 平成 26 年度に採択された国立大学改革強化推進事業「大学の枠を越えた科学技術創造立国の中核となる理工系女性リーダー育成拠点の構築—理工系女性教育開発共同機構及び大学院共同生活工学専攻の設置—」の一環として、お茶の水女子大学と共同で、平成 28 年度に大学院生活工学共同専攻を設置し、新たな工学分野「生活工学」を立ち上げる。【5-2-12】</p>	<p>〈53-1〉 素材工学、情報科学、環境デザイン工学の 3 つの領域融合型研究により、生活を対象とした新たな工学分野である「生活工学」研究を行い、この活動の成果を広く社会・諸大学・研究機関と共有し発展させるため「生活工学学会」設立に向けた準備を行う。</p>	Ⅲ

**I 業務運営・財務内容等の状況**  
**(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標**  
**③ 事務等の効率化・合理化に関する目標**

中期目標	① 大学運営に機動的に対応するために、事務処理能力を向上させ、業務の効率化・高度化を推進する。【5-3-1】
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>〈54〉                      経営支援機能を強化するために、学長調査戦略室において学内外情報を収集するとともに達成度分析等の定量データを蓄積し、その分析結果を基に補強すべき取組を明らかにすることにより機動的な経営支援体制を構築する。【5-3-11】</p>	<p>〈54-1〉                      学長調査戦略室を中心に、学内外の情報を収集し、定量データとして蓄積する方法を検討する。</p>	III
<p>〈55〉                      大学運営に対する事務職員の参加意識を高めて、組織運営を効率化・高度化するために、種々の運営組織における教職協働体制を強化する。【5-3-12】</p>	<p>〈55-1〉                      実務に携わり、具体的な提案を行うことができる事務職員を、役職にかかわらず委員会等に積極的に参加させる方策を検討する。</p>	IV
<p>〈56〉                      事務職員の育成方針に沿った研修を体系的に実施するとともに、専門的知識や経験を有する人材を確保するために、独自の選考採用を実施する。【5-3-13】</p>	<p>〈56-1〉                      奈良女子大学における事務職員の人材育成方針の検討状況を踏まえつつ、研修計画を作成し、その中で職階別に求められる能力開発のための研修を実施する。</p>	III
	<p>〈56-2〉                      事務職員採用にかかる独自の試験制度により専門的知識・経験を有する事務職員を採用する。</p>	III

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

■ 学長補佐体制の強化（関連年度計画：46-1）

学長のリーダーシップの下、重要事項や特定のプロジェクトを推進するため、理事を兼ねる3名の副学長に加え、平成28年4月1日付けで新たに2名の副学長を配置した。

- ①地域創生担当副学長：COC+事業を推進するとともに、本学と地域とのコーディネートを迅速かつ的確に行う。
- ②ハラスメント防止・障害学生支援担当副学長：本学の基本理念「男女共同参画社会をリードする人材の育成」と、ダイバーシティを推進し、特にキャンパスにおけるハラスメントの防止と障害学生の支援を行う。

■ 学長調査戦略室の体制強化とIR活動の推進（関連年度計画：46-2）

平成28年度より総務・企画課大学改革推進係を設置し、学長調査戦略室と一体となってIRを推進する体制を強化した。また学長のガバナンス強化に寄与する体制の構築を検討するため、IR室を先駆的に設置した山形大学EM部教授の福島真司氏を招聘した研修会を行うとともに、佐賀大学IR室への訪問調査を行った。併せて大学マネジメントに関する研修会に出席し、情報収集を行い、これらの調査内容については学長に報告するとともに、平成29年度に学長調査戦略室の活動を充実させるための基礎資料とすることとした。

学内情報を集約するため、評価企画室とともに、第3期中期目標期間に実施する自己点検・評価のために必要なデータを検討し、平成29年度から評価企画室とともに恒常的に収集する体制を整えた。

このほか、平成27年度に収集した平成18～23年度入学者の就職状況のデータから出身高校所在地と就職先所在地の関係の分析結果や平成28年度学部志願者とOG教員勤務先についての分析結果を学長に報告した。加えて、平成27年度に実施した国立大学法人化以降に卒業・修了した学生を対象としたアンケート調査及び卒業・修了生の直属上司に行った聞き取り調査の結果を報告書にまとめ、大学院博士前期課程改組の基礎資料として活用した。さらに卓越大学院構想の申請に向けて、学長調査戦略室内にワーキンググループを設置し検討を開始し、近隣の大学及び企業との連携を図るため意見交換を行った。

■ 役員と監事との懇談会の実施（関連年度計画：47-1）

監事からアドバイスを受ける機会を増やすため、平成28年度より役員と監事との懇談会を設け、上半期・下半期に各1回実施し、広報活動の重要性、就職戦略、入学後の成長過程の把握等、重要事項に関する活発な意見交換を行った。

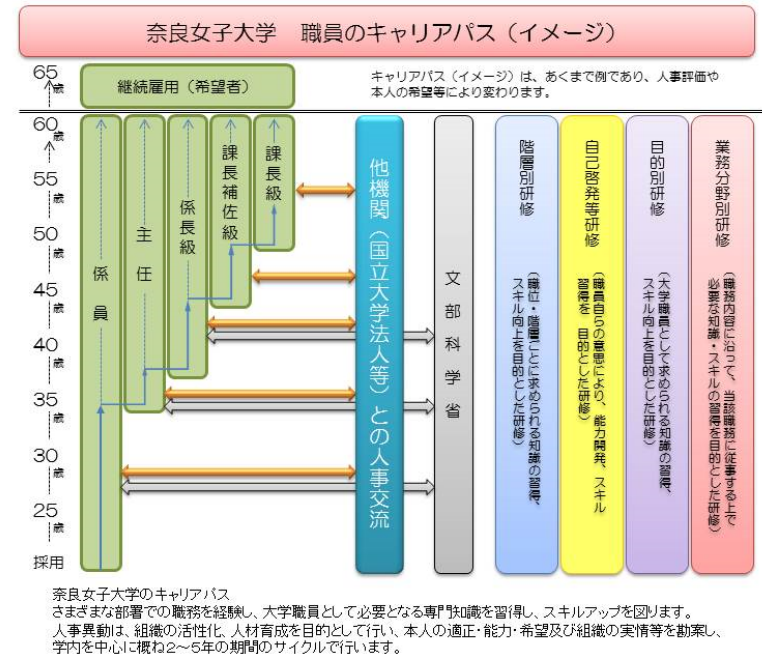
その結果、「活躍する卒業生について、受験生に対して身近なロールモデルと受け止めてもらえるようにすべき」との助言を受け、広報誌「ならじよ Today」第27号の巻頭特集において、学生のロールモデルとなる社会で活躍している卒業生を取り上げることとした。また、同窓会（佐保会）とのつながりの重要性について助言を受け、学長及び役員が本部及び主要な6支部の総会を訪問し、本学の現状や今後の方針を説明し、寄附の協力要請を行った。

■ 事務職員大学改革推進等実地調査の活用（関連年度計画：48-2）

他大学における優れた取組を調査し、本学の改革推進・業務改善に活かすため、平成25年度より事務職員大学改革推進等実地調査を行っている。平成28年度は4件のテーマについて実施し、そのうち「6年一貫教育プログラムの導入」（九州大学にて実施）については、人間文化研究科の改組ワーキンググループに報告し、参考事例とした。

■ 事務職員の人材育成方針の策定（関連年度計画：48-3）

事務職員のキャリアマップ及び職位毎の人材像と求められる能力を明示した「奈良女子大学職員の人材育成基本方針」を策定し、本学Webサイトに掲載するなど事務職員に対して周知をした。研修計画においては、e-Learning研修を新



たに導入した際、役割遂行に必要な能力や知識の習得を促すため、職位毎にプログラムを組んだ受講推奨コースを提示し、実施した。

#### ■ 教員の業績評価（関連年度計画：49-1）

テニユアトラック制度の導入にあたり、本学のテニユアを獲得するために実施する審査基準及び審査手順を検討し、「奈良女子大学テニユアトラック制に関する審査基準要項」を策定した。

また、内規として定めていた教員評価を評価規程の中で明確に位置づけを行い、新たに「奈良女子大学教員の個人評価実施要項」を定めるとともに、「教員の個人評価と処遇に関する基本方針」を定めた。

#### ■ 年俸制を活用した教員人事（関連年度計画：50-1）

学長のリーダーシップの下で、本学の特色を踏まえた戦略的な教員人事を推進するため、平成 28 年度には年俸制適用教員を 3 名採用するとともに、年俸制導入に関する計画に基づいて、新たに 3 名の教員に年俸制を適用し、適用教員の総数を 22 名とした。これにより年俸制教員比率が 11% となり、中期計画（12%）の達成に向けた計画以上の成果を上げている。

また、「奈良女子大学年俸制適用教員の業績評価実施細則」を見直し、基本年俸、業績年俸に加え、テニユア付与の可否の決定にあたって、業績評価結果を審査の基礎資料として用いることとした。

#### ■ クロスアポイントメント制度の導入（関連年度計画：50-2）

国内の大学・研究機関との教員交流を促進するため、「奈良女子大学クロスアポイントメント制度に関する規程」に基づき、平成 28 年度に本学として 1 例目となる協定を大阪大学と締結した（教員 1 名に適用）。さらに理化学研究所と協定締結に向けた協議を行い、基本方針を合意した。業務の従事割合や給与支給割合については、対象者の選考後に双方の協議で決定するなど柔軟な運用を図ることとし、対象者の公募を行った。

#### ■ 女性教員比率及び女性管理職比率を引き上げる取組（関連年度計画：51-1）

女性教員の採用促進に関するアクションプランを推進するため、学長のリーダーシップのもと、公募要領に『女性研究者の採用促進を図るためのポジティブ・アクションに取り組んでいること』を記載することを徹底した。

また、マネジメント能力の高い女性教員を積極的に副学長及び学長補佐に起用し、これらの職の女性比率を 40% とした。さらに教育研究評議会評議員の改選を行い、平成 28 年度には 27.8% であった評議員の女性比率を、平成 29 年 4 月以降には 45.0% へと大幅に向上させることを決定した。

#### ■ 新たな分野「生活工学」の推進と産学連携（関連年度計画：53-1）

平成 28 年度に新たな分野「生活工学」を立ち上げた。内容を充実させるために、車載向け温冷感推定に関する研究やウェアラブルセンサ開発など、複数の企業と積極的に連携し、素材工学、情報科学、環境デザイン工学の融合的な研究を実施した。また、「生活工学」を普及させるために、国立大学協会「第 2 回論説委員等との懇談会におけるポスターセッション」に参加し、報道機関や受験・教育情報関係者等に研究内容を紹介するとともに、平成 29 年度春の記念館（本学重要文化財）一般公開において、「生活に寄り添う工学技術」をテーマに展示や体験企画を実施する準備を行った。

#### ■ 教職協働体制の強化（関連年度計画：55-1）

広報企画室、評価企画室、改組ワーキンググループ、学長調査戦略室及び施設整備計画室では、事務職員が具体の議論に参加し、必要に応じて提案資料を作成し情報提供を行うなど、教職協働体制を具体化した。さらに、教職員の大学運営に対する参加意識を高め、情報共有・発信を行うため、国立大学を取り巻く状況や本学の取組が掲載された新聞掲載記事概要を、学内専用 Web サイトに日々掲載するシステムを新たに構築し、運用を開始した。

#### ■ 新制中規模国立大学連携コンソーシアムの設置

大学規模が中程度で、医学部以外の複数学部を有する本学を含む国立 10 大学が、大学運営の全般的な事項に関して連携した取組を実施するため、平成 29 年 3 月に大学間包括的連携に関する協定書を締結し、新制中規模国立大学連携コンソーシアムを設置した（コンソーシアム参加大学：岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、和歌山大学、奈良女子大学）。

#### ■ ガバナンス強化に関する取組

##### 1) 学長選考に関する取組

平成 28 年度に開催した学長選考会議で「奈良女子大学学長選考基準」を定め、学長に求められる資質と能力を「第 3 期中期目標・中期計画期間に掲げる戦略的な中期目標（ミッション）を実現するためのビジョンとリーダーシップを持ち、戦略的な中期目標を確実に実行できること」と明示した。またこの選考基準を本学 Web サイトにおいて広く公開した。なお、学長の任期については、平成 27 年度に規程を改正し、従前の 4 年 + 再任 2 年の任期を、第 3 期中期目標・中期計画期間を鑑み、再任の場合も含め 4 年とすることを決定しており、平成 28 年度にこれらの基準に基づいた選考を実施した結果、学長選考会

議において学長を選出した。これら選考に係る結果、理由及び経過については、本学Webサイトにおいて公開した（平成28年11月25日付け）。

また、学長選考会議において学長の業務執行状況の確認方法について審議を行い、従前より必要としていた「法人評価委員会による評価結果」、「監事の監査結果」に加え、「学長の自己評価書」を必須の資料として追加するための規程改正を行った。そのうえで業務執行状況を確認し、あわせて平成28年度から本学Webサイトで確認状況の公開を実施した。

なお平成28年度より、監事による学長の業績評価の一環として、学長選考会議に監事が列席した。

## 2) 予算に関する学長のリーダーシップ

平成28年度予算編成方針を定め、基盤的経費を配分するとともに、重点的・戦略的な配分を目的とした重点施策経費を措置し、配分を行った。

特に、重点施策経費のうち学長裁量経費から、国際交流推進経費（6,600千円）及び教育研究図書充実経費（5,000千円）を措置するとともに、女性が活躍する男女共同参画型社会の実現を目指し、社会を牽引できる人材を輩出するというビジョンのもと、男女共同参画推進機構が実施するダイバーシティ推進事業、共助支援事業・研究活動支援事業を推進するための重点配分を行った。

## 3) 外部有識者の意見の反映状況

平成28年1月開催の経営協議会における「新しい組織を増やす際には、組織の位置づけを十分検討し、長期的にも人件費面でも廃止する組織も検討するべきである」との意見を受け、男女共同参画推進機構の事業実施体制を見直し、4本部を3本部体制とするとともに人員の再配置を行い、補助事業終了後も事業を継続し、本学のダイバーシティを積極的に推進した（「3. 男女共同参画の推進」P6参照）。また、管理運営体制の見直しを行い、業務の集約を行った結果、副学長5名、学長補佐4名の運営体制を平成29年度より副学長6名、学長補佐2名の体制とすることを決定した。

また、情報漏洩問題に対する昨今の情勢を踏まえ、会計監査人が行う監査においてIT監査を実施し、監査人の意見を当該部局に周知した。

**I 業務運営・財務内容等の状況**  
**(2) 財務内容の改善に関する目標**  
**①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標**

中期  
目標

① 経営基盤強化のために、外部資金等の積極的な確保に努め、自己収入の増加に取り組む。【6-1-1】

中期計画	年度計画	進捗 状況
<p>〈57〉 外部研究資金の獲得を促進するために、科学研究費助成事業の採択に向けた科学研究費助成事業の審査結果「A」の不採択者を対象にした学内助成等を引き続き行う。また共生科学研究センター・古代学学術研究センター・アジア・ジェンダー文化科学研究センターは、その先端的研究を通じて外部資金を最低年間1件獲得する。 【6-1-11】</p>	<p>〈57-1〉 科学研究費補助金獲得推進費等により研究を促進し、外部資金の獲得に努める。</p>	<p>III</p>
<p>〈58〉 留学生支援、国際交流、教育研究環境等を充実・発展させるために、同窓会組織である佐保会の活動や卒業生の活躍を広報活動の中で取り上げる機会を増やす等、ステークホルダーとの連携を強化し、寄附金の増加に向けた全学的な取り組みを通じて年間平均寄附受入総額5,000万円を達成する。【6-1-12】</p>	<p>〈58-1〉 ステークホルダーへの情報発信を有効に機能させるため、広報活動と寄附金活動を連携させ、関係部署を一本化する。</p>	<p>IV</p>



I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善に関する目標  
 ②経費の抑制に関する目標

中期  
目標

① 経営資源を有効活用するために、経費の効率的使用を実現する。【6-2-1】

中期計画	年度計画	進捗状況
〈59〉 省エネルギー対策を積極的に推進し、電気使用量の可視化を図る等光熱水量を削減する。また、教職員の経費削減に対する意識を高めるために、研修会の実施や財務資料等の提供を定期的に行う。また、事務経費等管理的経費を抑制するために、業務改善・合理化の取組を調査・検討し、有効と判断されるものを実施・推進する。 【6-2-11】	〈59-1〉 光熱水量削減に資する具体的な方法について検討を行う。また、省エネルギーを進めるため、可視化を含めたシステム再構築に向けた検討を開始する。	IV
	〈59-2〉 経費削減について学内の研修・説明会において啓蒙を行うとともに、財務資料の提供に関して具体的な方法の検討を行う。	III
	〈59-3〉 学内における経費削減の取組に関する調査方法について検討する。	III
〈60〉 財務データ等実績に基づく財務分析を実施し、学内の資源配分を戦略的かつ重点的に実施する。また、経費使途の明確化を図り一般管理費比率を抑制する等、一層の財務内容の改善に取り組む。 【6-2-12】	〈60-1〉 予算編成における財務分析のより効果的な活用方法の検討を開始する。	III
	〈60-2〉 予算執行の目的の精査を行い、予算執行区分の見直しを行う。	III

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善に関する目標  
 ③資産の運用管理の改善に関する目標

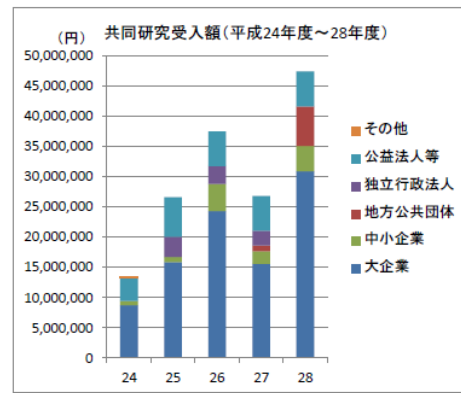
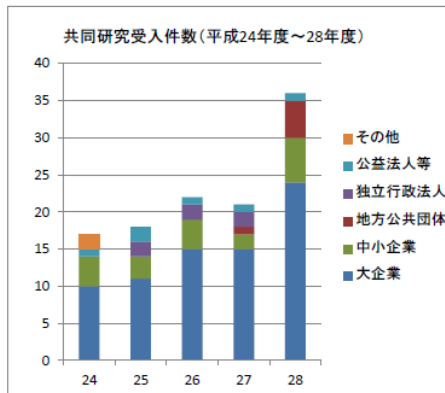
中期目標  
 ① 経営基盤強化のために、大学の資産が、効果的・効率的な運用がなされているか定期的に点検し、管理の徹底や改善を行う。【6-3-1】

中期計画	年度計画	進捗状況
〈6 1〉 効果的・効率的な運用を行うために、学内資産の管理状況等を定期的に点検し、適切な管理を徹底する。【6-3-11】	〈61-1〉 現有資産の有効活用を図るための具体的な方法について検討を開始する。	Ⅲ
	〈61-2〉 現有施設の利用状況を調査し、施設の有効活用を図るための方法について検討を開始する。	Ⅲ
〈6 2〉 資金の有効活用を図るために、定期的に資金管理計画を作成し、効率的な資金繰りによる利益の確保に努め、その運用益を大学運営に充てる。【6-3-12】	〈62-1〉 地方債等による安全かつ確実な資金運用を行うとともに、これまでの資金管理・運用のあり方の見直しの検討を開始する。	Ⅲ

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

■ 研究面における外部資金獲得の取組（関連年度計画：33-1、57-1）

共同研究や研究シーズの技術移転などの産学連携活動を推進するため、本学の研究シーズを積極的に学外へ広報した。平成 28 年度は、国内最大規模の大学の技術シーズ展示会であるイノベーションジャパン（I J）において研究シーズ 2 件を展示したほか、平成 28 年度初めて開催された J S T オープンイノベーションフェアにおいてシーズ展示、本学の産学連携事業に関する展示（組織展示）及びプレゼンテーションを行った。また、大学近郊で行われるビジネスフェアにおいて、これまで本学の地域貢献事業の紹介を中心に行っていたが、平成 28 年度からは本学の研究シーズ（平成 28 年度は「生活工学」に関する研究）を積極的に広報した。これらの結果、共同研究受入件数及び金額が増加した（下図参照（うち I J でのマッチングによる受入 1 件））。



■ 寄附金の獲得に関する取組（関連年度計画：58-1）

教育研究活動にかかる情報の発信を通じてステークホルダーとの連携を強化し、その活動を支える資金（寄附金）を獲得していくため、平成 28 年 4 月より、担当部署を総務・企画課広報係に一元化し、体制を強化した。

広報誌「ならじよ Today」を発送するにあたり、平成 27 年度は学生保護者と名誉教授をあわせた約 3,500 名に寄附申込用紙を同封したが、平成 28 年度は同窓会会員を含む約 20,000 名に拡大した。その結果、送付後の寄附件数が大幅に伸長した（送付前：4 月～7 月 計 19 件、送付後：8 月～翌年 3 月 計 171 件）。

また寄附の機会を増やすことを目的に、平成 28 年度から「古本募金」を開始した。これは委託業者が寄附者から回収した古書等を査定し、相当額を大学に寄附する制度で、平成 28 年度の収入実績は 301 千円となった（申し込み件

数：140 件、査定対象：7,888 点）。

加えて、寄附金制度面において寄附者への優遇措置を講じられるように、税額控除対象となる修学支援特定基金を設立し（平成 28 年 10 月）、1,000 千円の寄附が寄せられた。

さらに、学長及び役員が同窓会（佐保会）の本部及び主要な 6 支部の総会を訪問し、本学の現状や今後の方針を説明し、寄附の協力要請を行った。

以上の結果、平成 28 年度の寄附総額は、法人全体で 70,924 千円となり、中期計画の目標を上回った。

■ 光熱水量削減の取組（関連年度計画：59-1）

光熱水量削減の方法について検討を行った結果、設備等の更新にあたりよりエネルギー効率の高い製品を推奨することとし、平成 28 年度に講堂及び学生会館の空調設備、トイレの照明器具や節水効果の高い便器を導入した。あわせて電気契約の入札条件を見直し、一般競争入札を行うことにより契約単価を下げた（北魚屋西町地区 19.81 円→18.19 円、北魚屋東町地区 19.56 円→17.39 円、附属中等教育学校 21.56 円→19.15 円、附属小学校 23.44 円→20.45 円、各単価は燃料費調整単価を含めない 1KWh あたりの年間平均単価）。これにより、電気料の平成 29 年度支出見込みは、11,343 千円の減額が予想される。

また、電気使用量について、平成 25～27 年度の実績データを可視化し、経年変化の実態把握及び情報共有を行い、教職員への省エネ意識の醸成を図った。

■ 既定収入の見直しや新たな財源の確保に向けた取組

Web サイトに公募要領を掲載することに加え、文部科学省、日本学術振興会並びに他省庁が実施した公募説明会の資料について、電子掲示板システムを活用して各研究者に情報提供を行った結果、平成 28 年度に競争的資金 3 件（研究分担者分）の採択があり、約 1,100 千円（間接経費含む）を獲得した。このほか本学から 2 件の競争的資金の申請を行った。

また、年々増加する心理相談への対応策として、臨床心理相談センターの規程を見直し、平成 29 年度から相談料を値上げすることを決定した。

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標  
 ① 評価の充実に関する目標

中期 目標	① 教育研究活動の質を保証し、効率的な大学運営を行うために、継続的に客観的な自己点検・評価を行い、改善に寄与する。【7-1-1】
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
〈63〉 客観的な自己点検・評価を行うために、評価指標の設定を含め、実施方法を見直し、その結果を大学運営の改善に反映させる。また、学長調査戦略室において、必要な情報を収集する。【7-1-11】	〈63-1〉 第2期中期目標実績報告書の作成を踏まえ、自己点検・評価を行うための指標および必要なデータの収集方法について検討を行う。また基礎的なデータについては学長調査戦略室において、収集を開始する。	III

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標  
 ②情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期 目標	① 教育研究活動及び大学運営に関する情報を社会に積極的に公開するとともに発信し、国立大学法人としての説明責任を果たす。【7-2-1】
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
<p>〈64〉                      国立大学法人として求められる社会への説明責任を引き続き果たすために、大学の教育研究活動や運営等に関し、大学ポートレートや大学のホームページ等の各種広報メディアを活用し、積極的に情報を公開するとともに発信する。【7-2-11】</p>	<p>〈64-1〉                      広報活動の状況を恒常的に点検し、効果的な広報活動を実施するために、Webサイトの運営や広報誌の刊行を行う。特にWebサイトについては、訪問者に容易且つ的確に情報提供を行うことを目的に、全面的に改訂する。また、報道機関に定期的に情報提供し、本学の教育・研究活動について情報提供する。このほか大学ポートレートを活用し、大学の客観的な情報を提供するとともに、Webサイトを通じて法人情報の公開を行う。</p>	IV

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項等
----------------------------

■ 教員評価規程の見直し

内規で運用していた教員評価について、「国立大学法人奈良女子大学における大学の評価に関する規程」の中で明確に位置づけ、「教員の個人の活動状況についての自律的かつ定期的な点検評価」（＝教員の自己点検・評価）として新たに「奈良女子大学教員の個人評価実施要項」を定めた。

■ 大学公式Webサイトの全面リニューアル（関連年度計画：64-1）

効果的な広報活動を行うため、平成28年7月にWebサイトを全面的にリニューアルした。

リニューアルにあたっては平成26年度から教職協働組織である広報企画室において検証を重ね、高校生や大学生などへの訴求力を高めるため、写真を多用したデザインに改めた。またこれらの若年層が、パソコンよりもスマートフォンを利用したWeb検索を行う傾向にあることから、スマートフォンでの画面表示やインデックス表示がスムーズに行えるよう工夫した。

また、平成29年2月からは、SNSの運用強化を企図し、奈良の特長ある行事等を英語で発信する取組を開始した。

このほか、生活環境学部においても、平成29年4月に学部のWebサイトの全面リニューアルを実施するため、平成28年度中に準備作業を行った。また理学部ではWebサイトの英語ページを整備したほか、教員の研究紹介を定期的にトピックスとしてわかりやすく丁寧に行うなどの工夫を行った。

■ 教員と学生による大学説明会の開催（関連年度計画：64-1）

平成26年度より各地の予備校等を会場に、本学の魅力を教員・学生が直接に高校生・受験生に伝える大学説明会を実施しており、平成28年度には8都府県の8会場（仙台、東京、富山、金沢、名古屋、大阪、神戸、福岡）で開催し、延べ約180名の参加があった。各会場には当該地を出身地とする学生を帯同し、受験生により近い立場から大学の説明と受験や学生生活についてのアドバイスをを行った。

さらに、外部組織が主催する入試フェア2会場（東京、大阪）や高等学校2会場（栃木、兵庫）においても、教員による模擬授業や大学紹介を実施した。

■ 広報誌の強化（関連年度計画：64-1）

広報誌に学生の目線・感性を活かすため、試行的に導入をしていた学生記者を平成28年度から本格的に募集し、9名の学生が広報誌の作成に参加した。

広報企画室員の指導の下、担当学生は、記事作成のために入念な調査を行ったうえで取材対象者にインタビューし、原稿をまとめる作業を行っており、学生のキャリア形成にとっても有効な試みになることが期待される。

また、報道機関への広報活動の強化を図るため、平成29年1月から報道機関向けの短報「ならじよ fortnightly」を発刊し、奈良県庁内の文化記者クラブに対し定期的（概ね2週間に1度）に情報提供を行った。

■ 効果的な広報活動に向けての改善（関連年度計画：64-1）

本学の知名度を向上させるため、本学を広報するサイネージを駅構内に掲出していたが、平成28年度に費用対効果や効率性の観点から見直しを行い、阪神三宮駅の看板広告と近鉄奈良駅のデジタルサイネージを取りやめ、奈良エリアへの玄関口であり、かつ、より露出媒体数の多い近鉄難波駅のデジタルサイネージに資金を集約して平成29年4月から掲出することを決定した。

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (4) その他業務運営に関する重要目標  
 ①施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	① キャンパス・マスタープランに基づき、安全で良好なキャンパス環境を整備し、戦略的な施設マネジメントを行う。【8-1-1】
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
〈65〉 学長のリーダーシップの下、大学のビジョンとの整合性の観点からキャンパス・マスタープランを適時点検し、必要に応じて見直しを行う。【8-1-11】	〈65-1〉 第3期中期目標期間内に必要な整備計画を立案し、大学のビジョンとの調整を図るべく、キャンパスマスタープランを点検する。	III
〈66〉 戦略的に施設マネジメントを行い学び働きやすい安全なキャンパスを創造するため、キャンパス・マスタープランに基づき、寄附金等多様な財源を視野に入れるとともに国の財政措置の状況を踏まえ、バリアフリー化等ダイバーシティ環境の整備を進め、あわせてコストと資産維持とのバランスに配慮し、既存施設を有効活用し計画的に維持管理する。【8-1-12】	〈66-1〉 本学の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領」に基づくなどキャンパス内のバリアフリー対策を立案し、整備を実施する。	III
	〈66-2〉 東紀寺職員宿舎の統廃合に着手し、跡地利用の一環として留学生・学生宿舎の整備について検討する。また、大学キャンパスのインフラ整備計画の立案に着手する。	III

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (4) その他業務運営に関する重要目標  
 ②安全管理に関する目標

中期目標	① 教育研究環境の安全確保と、緊急時対応のために、安全管理体制を整備し充実する。【8-2-1】
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
〈67〉 安全管理と事故防止のために、大規模災害に対する危機管理体制等の点検を行い、危機管理マニュアルを逐次改訂する等、全学的な安全管理体制を整備・充実するとともに、安全管理に関する研修等を実施する。【8-2-11】	〈67-1〉 危機管理マニュアルの点検を関係部局とともに行う。	III
〈68〉 安全な労働環境を構築するために、衛生管理者資格の取得を教職員に推奨する等、職場巡視の際の点検項目の共通理解を教職員と学生に広げ、全学的な安全衛生体制を強化する。【8-2-12】	〈68-1〉 定期的な職場巡視を実施し、教職員及び学生の安全衛生に対する意識を高めるため、教職員への衛生管理者の資格取得案内等、衛生管理者の資格取得者の確保に取り組む。	IV
〈69〉 環境安全管理センターが主導して、引き続き薬品管理支援システム（IASO）を活用した毒物・劇物の管理を徹底するとともに、放射線障害予防委員会と情報を共有しながら、放射性同位元素等の管理を徹底する。【8-2-13】	〈69-1〉 環境安全管理センターにおいて、化学物質管理、放射線管理、及びバイオハザード管理に関し、講習会等を開催する等により、全学的に適切な安全管理の徹底に努める。	III



I 業務運営・財務内容等の状況  
 (4) その他業務運営に関する重要目標  
 ③法令遵守等に関する目標

- 中期目標
- ① 法令を遵守した適正な法人経営を行い、研究活動の不正行為等を防止する。【8-3-1】
  - ② 情報管理を徹底するとともに、情報セキュリティを強化する。【8-3-2】

中期計画	年度計画	進捗状況
〈70〉 研究者倫理、公的研究費の適正な執行、研究活動の不正行為の防止、及び公益通報者保護等に関しての法令及び学内規程の遵守について、教職員や学生に対するeラーニングによるものも含めた各種研修会の実施、助成金の受入状況調査等を含めた学内監査の適正実施、監査結果の学内周知等によるさらなる徹底を行い、コンプライアンス推進体制を強化する。【8-3-11】	〈70-1〉 公的研究費の適正執行、研究不正防止、及び公益通報者保護等にかかる研修会を新任研究者向け、その他研究者向けにそれぞれ開催し、研究者の研究倫理意識の向上を図る。	III
	〈70-2〉 経費執行に関する諸手続きやルールの周知徹底の方策について検討を行う。また、内部監査の実施及び監査結果の学内周知を徹底する方法について検討を行う。	III
	〈70-3〉 内部統制の基本方針において位置付けられる内部統制の目的、リスク評価、モニタリング等の構成要素に沿って、業務の適正化及び公正化を確保する。	IV
〈71〉 研究助成金等の受け入れにあたって、それぞれの教職員が個人経理等について不適切な管理をしていないかを自己点検するためのチェックシートを作成し、適正な執行がなされているか定期的に確認する。【8-3-12】	〈71-1〉 研究助成金等の個人経理について不適切な管理をしていないかを自己点検するためのチェックシートに関して、関連部局等と検討を開始する。	III

<p>〈72〉                  新任教職員研修や新入生教育において、情報倫理教育及び情報セキュリティ教育を実施する。また、情報システムの適正な運用を行うとともに、情報セキュリティ管理のガイドラインを整備し、情報セキュリティインシデントを未然に防止する機能を強化する。  <b>【8-3-21】</b></p>	<p>〈72-1〉                  新任教職員および新入生を対象とした情報倫理教育を実施する。また、学生・教職員を対象とする「セキュリティ研修会（講習会）」を実施するとともに、情報セキュリティチェック項目の見直しと学生・教職員を対象にした情報セキュリティチェックを実施する。</p>	III
	<p>〈72-2〉                  情報システムの適正な運用を行うため、パブリッククラウドの利用に関する規程を整備する。</p>	III
	<p>〈72-3〉                  情報セキュリティ管理のガイドラインを整備するため、「国立大学法人奈良女子大学情報システム運用リスク管理規程」にある「リスク評価表」の作成に着手するとともに、「国立大学法人奈良女子大学情報システム非常時行動計画に関する規程」にある「基本連絡網」「非常時連絡網」の点検を行う。</p>	IV

**(4) その他の業務運営に関する特記事項等****■ 安全衛生巡視体制の強化（関連年度計画：68-1）**

安全衛生委員会委員を中心に、各事業場の安全衛生巡視を毎月実施し、必要に応じて是正措置依頼を行った。

また、衛生管理者の資格取得者を確保し、安全衛生巡視体制を強化するため、衛生管理者免許取得に向けた講習への参加を積極的に促すとともに教材を整備した。その結果、新たに2名が衛生管理者資格を取得し、有資格者は計30名となった。

さらに、環境安全管理センターでは、教職員及び学生の安全衛生に対する意識向上を図るため、安全衛生に関する研修会「微生物資源の利用における注意点と生物資源センターの役割」を開催した（参加者30名）。

**■ 教育研究環境の安全確保（関連年度計画：69-1）**

安全な教育・研究環境の維持・発展を実現させるため、実験環境及び実験設備の保全、情報提供メール配信システムの運用、安全教育の実施等により、環境安全管理を全学的・総合的に推進している。

平成28年度においては、動物実験の実施にあたり、科学的にはもとより動物愛護の観点からも、より一層適正な動物実験等を実施するため、動物実験に関する規程を見直し、新たに「奈良女子大学動物実験等に関する規程」を制定した。また、薬品管理支援システム(IASO)の運用により、毒物・劇物を含む化学物質の保管・使用・廃棄の管理を徹底した。さらに、大規模災害発生時における安否確認に備え、情報提供メール配信システムによる安否確認訓練を2回実施した。平成27年度に実施した学生への安否確認訓練に関するアンケートの結果を基に、実態に応じた方策を講じた結果、平均返信率61%となり、平成27年度に比べ4.5%向上した。加えて、教職員・学生を対象とした安全講習会「奈良女子大学における化学物質の取り扱い方」（参加者244名）、R1等業務従事者に対する初心者講習及び再教育訓練（新規登録者37名、継続登録者69名）等を実施した。

**■ 内部統制の取組（関連年度計画：70-3）**

内部統制に関する知識を広く学内教職員が深めることを目的として、「内部統制研修会」を平成28年9月に実施し、公認会計士による講義（「大学における内部統制の構築に向けて」）に学内教職員31名が参加した。

また、内部統制委員会を開催し、基本方針策定について審議し、学長裁定により基本方針を策定するとともに、内部統制担当役員（理事（総務・財務担当））が各部局での内部統制の実施状況を共通した観点で書面により調査し、重大な

コンプライアンス違反がないことを確認した。

さらに、業務フロー図の作成を事務協議会で検討し、担当毎で作成作業を進めるよう指示した。各事務担当で重要業務の業務フローを完成し、各業務を視覚化及び系統化することで客観的な検証を可能とすることにより、業務の適正化及び公正化を確保させた。

**■ 法令遵守に関する取組****① 情報セキュリティインシデント未然防止に向けた取組（関連年度計画：72-1、72-2、72-3）**

「奈良女子大学における情報セキュリティ対策基本計画」（以下「基本計画」）を策定するとともに、以下のとおり「基本計画」に基づく取組を実施した。

- 1) 情報セキュリティに係る規程の整備【「基本計画」2(1)に基づく取組】
  - ・「奈良女子大学情報セキュリティインシデント対応チーム(CSIRT)設置規程」の制定
  - ・「奈良女子大学情報システム非常時行動計画に関する規程」の見直し
  - ・「重要情報インシデント発生時等の連絡網」及び情報セキュリティ関連規程の一部改正
  - ・パブリッククラウドの利用に関する規程として、「外部委託における情報セキュリティ対策規程」を制定
- 2) 業務用の各システム（共有フォルダ等の管理を含む）における管理手順の整備と各種電子情報の格付を整理【「基本計画」2(2)に基づく取組】
- 3) 新任教職員を対象とした「新任職員研修」、新入生を対象とした「情報処理入門Ⅰ」、「新入大学院生向けガイダンスⅠ及びⅡ」において、情報倫理及び情報セキュリティに関する講義を実施した。また、事務系職員を対象に「情報セキュリティ勉強会」を開催した。さらに新たな取組として教職員を対象に標的型攻撃メール訓練及び情報セキュリティインシデント対応訓練を実施し、その結果に基づきさらなる注意喚起を実施した。  
【「基本計画」2(3)に基づく取組】
- 4) 監査法人による情報システムの監査を実施した。また、教職員及び学生に対して自己点検（以下「情報セキュリティチェック」）を実施し、教職員からは約70%、学生からは約45%の回答を得た。さらに事務系職員については、「情報セキュリティチェック」に加え、「国立大学法人奈良女

子大学事務情報システム利用規程」についての自己点検を実施した。【「基本計画」2(4)に基づく取組】

5) 現在、利用されているIPアドレスの確定のため、グローバルIPアドレスの棚卸に着手した。【「基本計画」2(5)に基づく取組】

② 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）に基づく、行政機関等が講ずべき措置に関する取組【障害学生支援の強化】（関連年度計画：16-1）

平成27年度に制定した「国立大学法人奈良女子大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領」における対応窓口の一つとして、平成28年4月から、「障害学生支援」担当の副学長を置き、障害学生支援室を整備した。また、「奈良女子大学における障害学生支援に関する基本方針」を改訂するとともに、管理職から実務担当者、学生支援担当教職員まで幅広く法令の理解を深める機会として、講演会及び講習会を開催した。

#### ■ 施設マネジメントに関する取組

本学では、学長をはじめ経営者層のリーダーシップによる戦略的な施設マネジメントの重要性の認識のもと、学長を室長とし、理事2名、教員及び施設企画課職員など室員として「施設整備計画室」を設置し、教職協働による施設マネジメント体制を構築している。平成28年度においては、「施設整備計画室」を中心に、「インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定するとともに、平成28年3月の文部科学大臣決定「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」の趣旨を踏まえ、キャンパスマスタープランの見直しを実施し改正原案を作成した。

なお、キャンパスマスタープランやインフラ長寿命化計画を具現化し、質の高い教育研究環境を確保するため、次の取組を実施した。

① 施設の有効利用や維持管理（予防保全を含む）に関する事項（関連年度計画：61-2、66-2）

各部署に対して利用状況を調査し、各室の利用者の把握・施設再配分の基礎資料の作成を行い、教員研究室の再配分など既存スペースの有効利用を図った。

また、職員宿舎について、老朽化による入居率の低下、留学生・学生宿舎のニーズの増大を勘案し、3棟のうち2棟を平成29年度末に廃止することを決定した。残り1棟について、廃止予定の棟の入居者へ優先的に移転を促した結果、入居率が平成27年度末に比べ50%向上した（平成27年度末38%→平成28年度末88%）

② キャンパスマスタープラン等に基づく施設整備に関する事項（関連年度計画：66-1）

キャンパスマスタープラン2015に基づき、平成28年度においては、基幹・環境整備（ライフライン）の更新を実施するとともに、キャンパス内のバリアフリー化を促進することとした。なお、バリアフリー化においては、講堂及び理学部棟の一部のトイレを洋式化するとともに床の段差を解消した。

③ 多様な財源を活用した整備手法による整備に関する事項（関連年度計画：66-1）

文部科学省の施設整備費補助金、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費交付金を活用して施設整備を実施するとともに、多様な財源（目的積立金、学長裁量経費、寄附金）を活用して施設整備を実施することとしている。平成28年度においては、目的積立金で国際交流会館の老朽化改修、講堂の熱源・映像機器更新を行った。また、学長裁量経費で各所の修繕、廃棄物の処理を実施した。さらに、平成27年度においては、国宝重要文化財等保全整備補助金を獲得し、記念館（本学重要文化財）の改修工事を実施した実績がある。

④ 環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進に関する事項（関連年度計画：59-1）

戦略的に省エネルギー対策を実施するため、省エネルギー機器の採用やエネルギーの見える化を積極的に推進している。平成28年度においては、節電・節ガス効果の高い空調機器の導入、節水効果の高い便器の導入、照明機器のLED化など、高効率設備への更新を実施した。その結果、試算では、省エネルギー機器導入による省エネ効果は、CO<sub>2</sub>排出量で55.9t/年、金額で1,950千円/年それぞれ削減される見込みである。また、過去3年度分（平成25～27年度分）の電気使用量を可視化（グラフ化）し、経年変化の実態把握及び情報共有を行い、教職員の省エネ意識の醸成を図った。

**II 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画**

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

**III 短期借入金の限度額**

中期計画	年度計画	実績
<p>1 短期借入金の限度額 858,591 千円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p>	<p>1 短期借入金の限度額 858,591 千円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p>	<p>該当なし</p>

**IV 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画**

中期計画	年度計画	実績
<p>(計画なし)</p>	<p>(計画なし)</p>	<p>該当なし</p>

**V 剰余金の使途**

中期計画	年度計画	実績
<p>毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、施設の老朽改善を含め教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>	<p>毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、施設の老朽改善を含め教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>	<p>平成 27 年度の決算において発生した剰余金は、講堂空調設備等の整備に充当した。</p>

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
小規模改修	総額 132	(独) 大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金 (132)	小規模改修	総額 22	(独) 大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金 (22)	小規模改修	総額 18	(独) 大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金 (18)
<p>(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>(注2) 小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p>			<p>注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。</p>					

○ 計画の実施状況等

・小規模改修

(北魚屋) 理学部G棟1・2階女子便所改修工事 平成28年7月20日着工 平成28年10月31日完成

(北魚屋) 講堂便所改修電気設備工事 平成28年11月24日着工 平成29年3月15日完成

※実績額(18百万円)が、年度計画の予定額(22百万円)より減少しているのは、(独)大学改革支援・学位授与機構からの交付額が平成27年度交付額より減少したため。

VI その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究活動を活性化するため、年俸制及びクロスアポイントメント制の人事制度を柔軟に運用し、大学の戦略に沿った教職員の適正配置を行うとともに、年俸制教員比率を12%以上とする。</li> <li>・男女共同参画の基本方針に基づく施策を推進し、女性教員比率を35%以上、女性管理職比率を15%以上にする。</li> <li>・事務職員の育成方針に沿った研修を体系的に実施し能力開発を推進するとともに、専門的知識や経験を有する人材を確保するため、独自の選考採用試験を実施する。</li> </ul> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 21,824 百万円 (退職手当は除く。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究活動を活性化するために、年俸制を活用した教員採用人事を行う。また、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員について年俸制導入等に関する計画に基づき年俸制を促進し、あわせて、より適切な業績評価制度を検討する。</li> <li>・クロスアポイントメント制度を導入するとともに、制度の柔軟な運用について検討する。</li> <li>・女性教員比率及び女性管理職比率を引き上げるための方策を検討する。</li> <li>・奈良女子大学における事務職員の人材育成方針とキャリアマップを作成する。</li> </ul> <p>(参考1) 平成28年度の常勤職員数 351人 また、任期付き職員数の見込みを23人とする。</p> <p>(参考2) 平成28年度の人件費総額見込み 3,626 百万円 (退職手当は除く)</p>	<p>「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等」 P28-29 参照</p> <p>(参考1) 平成28年度の常勤職員数 337人 任期付職員数 20人</p> <p>(参考2) 平成28年度の人件費総額 3,676 百万円 (退職手当は除く)</p>

○ 別表1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
文学部	(人)	(人)	(%)
人文社会学科	240	} 662	108.5
言語文化学科	200		
人間科学科	170		
国際社会文化学科		1	
3年次編入学	36	21	58.3
文学部小計	646	684	105.8
理学部			
数物科学科	189	193	102.1
化学生命環境学科	261	280	107.2
数学科	30	35	116.6
物理科学科	35	44	125.7
化学科	35	41	117.1
生物科学科	35	40	114.2
情報科学科	40	41	102.5
3年次編入学	20	17	85.0
理学部小計	645	691	107.1
生活環境学部			
食物栄養学科	140	154	110.0
心身健康学科	120	127	105.8
情報衣環境学科	105	118	112.3
住環境学科	140	157	112.1
生活文化学科	120	130	108.3
生活健康・衣環境学科	40	46	115.0
3年次編入学	24	19	79.1
生活環境学部小計	689	751	108.9
学士課程 計	1,980	2,126	107.3
大学院人間文化研究科 【博士前期課程】(修士)			
国際社会文化学専攻	48	28	58.3
言語文化学専攻	42	22	52.3
人間行動科学専攻	34	30	88.2
食物栄養学専攻	24	26	108.3
心身健康学専攻	43	38	88.3
生活工学共同専攻	7	7	100.0
住環境学専攻	24	44	183.3
生活文化学専攻	18	27	150.0
数学専攻	28	24	85.7
物理科学専攻	28	20	71.4
化学専攻	34	44	129.4
生物科学専攻	36	38	105.5
情報科学専攻	24	22	91.6
博士前期課程 計	390	370	94.8

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
大学院人間文化研究科 【博士後期課程】(博士)			
比較文化学専攻	34	43	126.4
社会生活環境学専攻	45	72	160.0
共生自然科学専攻	38	26	68.4
生活工学共同専攻	2	2	100.0
複合現象科学専攻	19	11	57.8
比較文化学専攻		1	
博士後期課程 計	138	155	112.3

附属学校	収容定員	収容数	定員充足率
附属中等教育学校	720	737	102.3
附属小学校	430	416	96.7
附属幼稚園	144	142	98.6
附属学校 計	1,294	1,295	100.0

○ 計画の実施状況等

- ・大学院人間文化研究科(博士前期課程・博士後期課程)の全専攻において、秋季入学(10月入学)を実施している。



